



神奈川県

平塚保健福祉事務所

令和3年度 (2021.4~2022.3)

平塚保健福祉事務所年報

目 次

ご利用にあたって	1
第1章 概要	
1 地域の概況	4
2 平塚保健福祉事務所の概況	6
第2章 生涯を通じた健康づくり対策	
1 保健福祉サービス連携調整会議	10
2 保健師活動	10
3 栄養・食生活対策	13
4 歯科保健	20
5 母子保健	24
6 職域保健	29
7 認知症疾患対策	30
8 メンタルヘルス	31
9 エイズ対策	34
10 結核予防	35
11 感染症予防	37
12 難治性疾患対策	40
13 肝臓疾患対策事業	42
14 原爆被爆者援護	42
15 アスベスト（石綿）に関する相談	43
16 健康保持増進	44
17 受動喫煙防止対策	47
第3章 暮らしを支える福祉サービス	
1 地域福祉	50
2 介護保険	52
3 福祉の貸付	54
4 生活保護	55
5 特別障害者手当等の支給	57
6 女性保護、母子・父子福祉	58
7 児童福祉	59

第4章 保健・医療・福祉の基盤づくり

1	湘南西部地区保健医療福祉推進会議	62
2	地域医療連携の推進	62
3	高齢者保健福祉計画の推進	63
4	健康危機管理	63
5	人材育成	64
6	医務・薬務	66
7	献血	70
8	免許取扱事務	71
9	保健衛生等表彰	72

第5章 健康で安心できる生活衛生対策

1	環境衛生営業施設等	74
2	生活環境施設	75
3	動物愛護管理	77
4	毒物劇物、麻薬取扱施設等	77
5	食品衛生	79

資料

1	平塚保健福祉事務所の沿革等	86
2	市町における健康診査実施状況	89
3	職員研究論文一覧	92

《 凡 例 》

- ・本書は、令和3年度の数値を記載したものです。それ以外の数値の場合、表右上に時点を示しています。
- ・本書中の各項目の< >内は、その業務の担当課を示しています。
- ・本書中で使用した一般的な記号の用途は次のとおりです。
「空欄」 …計数のない場合
「0」 …小計、合計、総計、及び総数に計数のない場合
「\」 …計数のあり得ない場合
「※」、 「注」 …注意及び特記事項

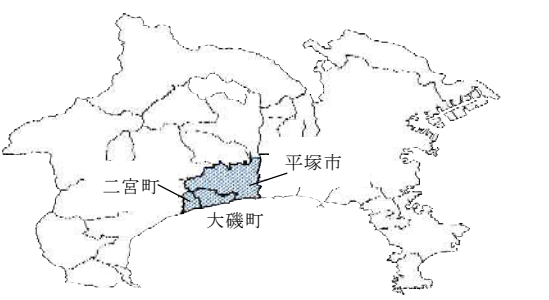

ご利用にあたって

本年報は、令和3年4月～令和4年3月(2021年度)の平塚保健福祉事務所の事業内容を取りまとめたものです。

当保健福祉事務所の所管区域(業務の対象とする市町)は、「保健所としての業務」及び「福祉に関する事務所としての業務」ごとに対象としている市町が異なっており、具体的には下記1の表のとおりです。

また、当保健福祉事務所が受け持っている「二次保健医療圏」等の区域(対象とする市町)は、下記2の表のとおりです。

1 平塚保健福祉事務所の所管区域

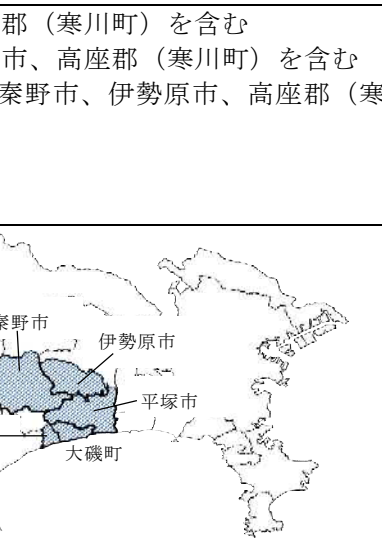
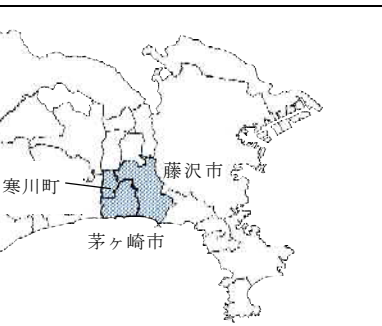
区 分		対象市町名	
平塚保健福祉事務所	「保健所」としての業務	平塚市 大磯町 二宮町	
	「福祉に関する事務所」としての業務	大磯町 二宮町	

※ 小児慢性特定疾病医療費の申請は、藤沢市、茅ヶ崎市、高座郡(寒川町)を含む

※ 介護保険事業者指導は、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)を含む

※ 受動喫煙防止対策に関する業務は、藤沢市*、茅ヶ崎市*、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)*を含む(*を付した市は健康増進法に係る事項を除く)

2 二次保健医療圏等

湘南西部地区二次保健医療圏 湘南西部保健福祉圏域 湘南西部障がい保健福祉圏域	平塚市 秦野市 伊勢原市 大磯町 二宮町	
湘南東部障がい保健福祉圏域	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	

第1章

概要

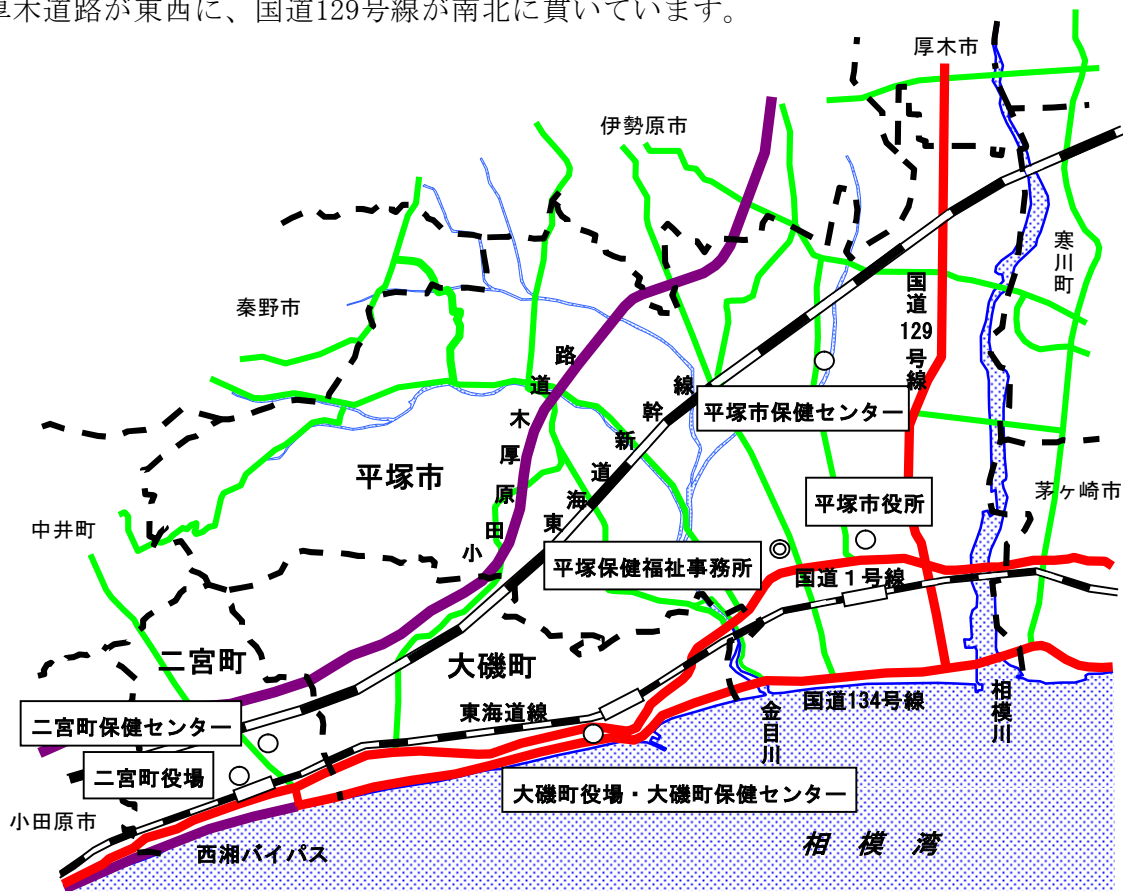
- 1 地域の概況
- 2 平塚保健福祉事務所の概況

1 地域の概況

当所の管轄区域は、平塚市、大磯町、二宮町の1市2町で、神奈川県南部のほぼ中央に位置しており、東は寒川町、茅ヶ崎市に、西は小田原市、中井町に、北は秦野市、伊勢原市、厚木市にそれぞれ境を接し、面積は94.07km²で、県の総面積の約4%を占めています。

地域の北西方向には丹沢・大山山麓が連なる一方、南は相模湾に面して湘南海岸が広がり、温かな気候と恵まれた自然にあふれた地域です。また、一級河川の相模川が地域の東側を流れるとともに、二級河川の水系が地域のほぼ全域を流れており、平坦で肥沃な土地が続き、本県農業の中心となっている一方、産業、研究機関の集積も進んでいます。

交通は、JR東海道線が海岸線を東西に貫くとともに、国道1号線、134号線、小田原厚木道路が東西に、国道129号線が南北に貫いています。



(1) 管内人口及び世帯数等

ア 面積、人口、世帯数

(令和3年9月1日現在)

区 分	面 積 (km2)	世帯数	人 口			人口密度 (人/km2)	一世帯当 たりの人員
			総 数	男	女		
平塚市	67.82	113,328	257,943	128,756	129,187	3,803	2.28
大磯町	17.18	12,795	31,537	15,357	16,180	1,836	2.46
二宮町	9.08	11,605	27,384	13,166	14,218	3,016	2.36
管内計	94.08	137,728	316,864	157,279	159,585	3,368	2.30

(「神奈川県的人口と世帯」より。面積は「全国都道府県市区町村別面積調」より。)

※ 平塚市と大磯町の境界は未確定のため参考値 ※面積 中郡計26.25km2

イ 年齢階級(3区分)別人口と割合

(令和3年1月1日現在)

区 分	総 数	年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢不詳 人 数
		0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上		
		人 数	率(%)	人 数	率(%)	人 数	率(%)	
平塚市	258,298	29,214	11.6	150,920	59.7	72,678	28.7	5,486
大磯町	31,708	3,583	11.3	17,239	54.4	10,866	34.3	20
二宮町	27,507	2,797	10.2	14,851	54.3	9,692	35.4	167
管内計	317,513	35,594	11.2	183,010	57.6	93,236	29.4	5,673

(「神奈川県年齢別人口統計調査」より。)

※ 総数には年齢不詳を含んでいるが、年齢3区分構成比は年齢不詳を除いて算出している。

(2) 管内市町人口動態件数

(平成31年現在)

	出生		死亡		乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	1,579	6.1	2,687	10.43	5	3.2	38	23.5	4	2.5	1,059	4.1	386	1.50
大磯町	165	5.3	403	12.88	1	6.1	4	23.7	1	6.0	83	2.7	45	1.44
二宮町	116	4.2	341	12.29	0	0	4	33.3	2	16.9	80	2.9	38	1.37
管内計	1,860	5.9	3,431	10.83	6	3.2	46	24.1	7	3.7	1,222	3.9	469	1.48

※ 出生率及び死亡率、婚姻率、離婚率…人口千対

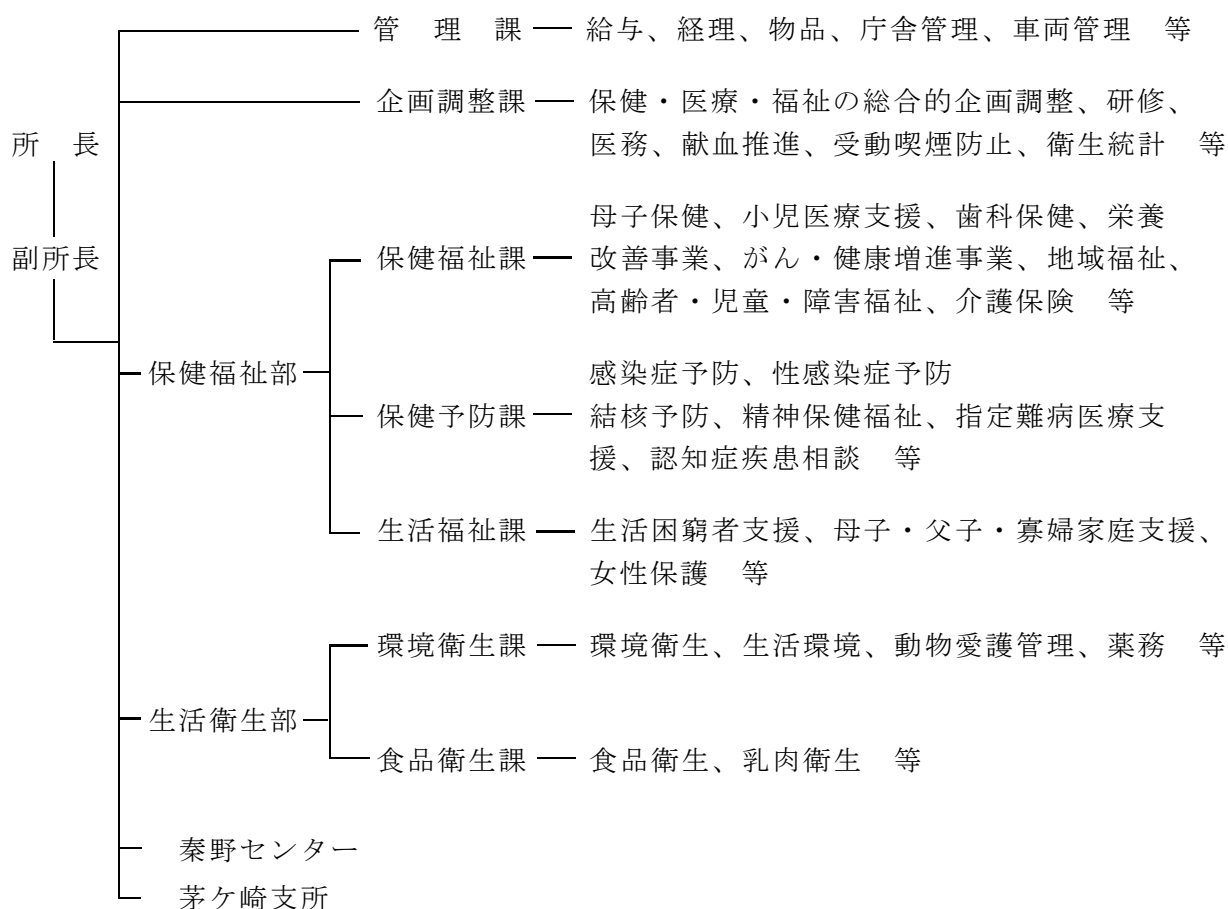
乳児死亡率…出生千対

死産率及び周産期死亡率…出産千対

2 平塚保健福祉事務所の概況

(1) 組織機構

(令和3年4月1日現在)



(2) 職員配置状況

(令和3年4月1日現在)

区 分	一 般 事 務	福 祉	医 師	歯 科 医 師	歯 科 衛 生 士	技 術 診 療 放 射 線	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	小 計	再 任 用 職 員	臨 時的 任 用 職 員 ・ 任 期 付 職 員	任 用 計 職 年 員 度	小 計	合 計
所 長			1								1					1
副 所 長	1										1					1
部 長								1		1	2					2
管 理 課	3										3	1		4	5	8
企画調整課	7							1			8		1	2	3	11
保健福祉課	7			1	1		2	6			17	2	2	1	5	22
保健予防課	1	2	2					7			12	1	2	13	16	28
生活福祉課		8									8			8	8	16
環境衛生課									1	4	5	1			1	6
食品衛生課										8	8					8
合 計	19	10	3	1	1		2	15	1	13	65	5	5	28	38	103

(3) 収入・支出決算額

収 入		支 出	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保健所費使用料	25,311	一 般 管 理 費	31,583,097
公衆衛生費手数料	3,708,380	財 産 管 理 費	17,165,434
環境衛生費手数料	9,317,960	社 会 福 祉 総 務 費	119,321,974
医 薬 費 手 数 料	3,370,080	遺 家 族 等 援 護 費	115,000
保健所費立替収入	56,615	人権男女共同参画費	4,367,883
民 生 費 雑 入	14,843,394	児 童 福 祉 総 務 費	1,837,859
衛 生 費 雑 入	5,950	児 童 措 置 費	132,280
		障 害 福 祉 総 務 費	12,546,241
		老 人 保 健 福 祉 総 務 費	334,373
		介 護 保 険 事 業 費	238,000
		生 活 保 護 総 務 費	21,720,922
		扶 助 費	400,517,446
		公 衆 衛 生 総 務 費	1,189,342
		予 防 費	4,719,222
		精 神 保 健 福 祉 費	1,103,776
		生 活 習 慣 病 対 策 費	101,410
		衛 生 研 究 所 費	21,000
		生 活 衛 生 指 導 費	986,631
		保 健 所 費	27,312,385
		医 務 費	340,370
		薬 務 費	113,000
		貸 付 事 務 費	3,854
		保 健 事 業 費	57,000
合 計	31,327,690	合 計	645,828,499

第2章

生涯を通じた健康づくり対策

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 保健福祉サービス連携調整会議 | 11 感染症予防 |
| 2 保健師活動 | 12 難治性疾患対策 |
| 3 栄養・食生活対策 | 13 肝臓疾患対策事業 |
| 4 歯科保健 | 14 原爆被爆者援護 |
| 5 母子保健 | 15 アスベスト(石綿)に関する相談 |
| 6 職域保健 | 16 健康保持増進 |
| 7 認知症疾患対策 | 17 受動喫煙防止対策 |
| 8 メンタルヘルス | |
| 9 エイズ対策 | |
| 10 結核予防 | |

1 保健福祉サービス連携調整会議

＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、管内における関係機関・団体等で構成する各種協議会・委員会を総称するものです。各委員会では、それぞれの課題について検討し、業務の推進を図っています。

区 分	委員 数	開催回数			担 当 課
		委員会	部会等	セミナー 研修会等	
母 子 保 健 委 員 会	19	1	1		保 健 福 祉 課
地 域 食 生 活 対 策 推 進 協 議 会	11	1	2		保 健 福 祉 課
地 域 精 神 保 健 福 祉 連 絡 協 議 会	20	1			保 健 予 防 課
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	13	1	1		保 健 福 祉 課
難 病 対 策 地 域 協 議 会	24	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、中止しました。			保 健 予 防 課

※ 各委員会等の内容は、各事業の項に掲載します。

2 保健師活動

＜企画調整課＞＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

保健福祉事務所と市町の保健師の連携強化、保健指導技術の向上を図るため、会議や研修会等を開催しました。保健福祉事務所と市町における保健師の業務に関する役割分担の明確化を図るとともに、相互の業務について一層の理解を深めるよう努め、連携の強化を図っています。

(1) 地域保健師業務連絡会議

月 日	内 容	会 場	出席者数
10月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師研修等について ・管内市町・保健福祉事務所主要事業について ・人材育成について ・新型コロナウイルス感染症対応について ・その他 	平塚保健福祉事務所	26名

(2) 研修会

月 日	内 容	開催方法	参加者数
2月8日	保健師研修 ZOOMにて講演。 1 講演「公衆衛生看護活動の目的を達成するための効果的なプログラムづくり～PDCAサイクルを意識した事業の展開～」 講師 駒沢女子大学看護学部看護学科 助教 2 PDCA 発表 プリセプター・統括保健師から一言 3 グループワーク(意見交換) テーマ:発表を聞いて学んだこと、感じたこと 4 まとめ PDCAと、グループワーク結果の発表を踏まえて講師より助言	Web会議システム(ZOOM)を使用したリモート開催	12名

(3) 家庭訪問

区分	感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他	合計
				1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上			
訪問件数	338	67	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	45	10	0	1	0	0	11	2	498
合計	338	67	0	0					0		24	55				1	0		11	2	498

(訪問内容別再掲)

区分	精神障害			難病（特定疾患）					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
	社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	アトピー性皮膚炎	アレルギーの疑い その他	
訪問件数	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	24	0	0	0	0
合計	0			24					0		24	0			0

(4) 所内指導

区分	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康相談	その他	合計
面接	17	65	0	29	0	2	0	151	103	30	3	0	0	0	0	0	129	0	0	529
電話	8,762	570	42	66	0	9	0	269	383	9	49	13	0	6	17	5	53	10	13	10,276
文書・メール	230	39	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274
合計	9,009	674	42	96	0	11	0	421	489	39	52	13	0	6	17	5	182	10	13	11,079

(5) 管内保健師設置状況

(令和3年10月1日現在)

区 分	平塚保健福祉事務所				平塚 児童相 談所	平塚市、大磯町、二宮町					合 計
	部 長	企 画 調 整 課	保 健 福 祉 課	保 健 予 防 課	子 ど も 支 援 課	地 域 保 健 担 当 課	介 護 保 険 担 当 課	障 が い 福 祉 課	保 険 年 金 課	職 員 課 等	
平塚保健福祉事務所	1	0	5	7							13
平塚児童相談所					1						1
平 塚 市						27	1	1	5	1	35
大 磯 町						5					5
二 宮 町						6					6
合 計	1	0	5	7	1	38	1	1	5	1	60

3 栄養・食生活対策

<保健福祉課>

個々のニーズに対応した問題及び地域社会に共通した課題等、生涯を通じた健康づくりのため、栄養・食生活改善の充実強化、食環境づくりの整備さらに各種関係機関との連携や基盤整備を図ることを目的として、特定給食施設等の指導、地域食生活対策推進協議会の開催、栄養表示の適正化指導等を実施しました。

(1) 特定給食等指導事業

健康増進法に基づき、給食施設の栄養管理の実施について、必要な指導、助言を行うとともに、利用者や職員等の健康に関する知識の普及や健康・栄養教育等の支援を行い、給食を通じた地域の健康づくりを推進しました。

ア 特定給食施設等講習会

対 象	月 日	内 容	参 加 施設数	参加 者数
全施設 ※兼地域保健活動推進研修	7月13日	講演 「日本食品標準成分表2020年版(八訂)の改訂のポイントと給食・栄養管理への活用」 講師 学校法人食糧学院 東京栄養食糧専門学校 校長	61	75
病院、介護老人保健施設、老人福祉施設、有料老人ホーム ※兼食生活支援担当者研修	1月19日	講演「横須賀地区栄養士連絡協議会の活動報告・地域連携の実践～栄養士から広げる地域連携の輪～」 講師 横須賀地区栄養士連絡協議会 会長 (所属:介護老人保健施設 ハートケア湘南・芦名)	15	17

※Zoomによるオンライン研修及び平塚保健福祉事務所における上映会により実施。

イ 給食施設個別指導

対象の197給食施設に対し、個別指導、相談を計101回実施しました。

		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
指 定 施 設 ①	学 校	0	0	0	0	0	0	0	0
	病 院	0	0	5	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	5	5	1	1	0	0	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5	5	6	1	0	0	0	0
	1 回 3 0 0 食 以 上 又 は 1 日 7 5 0 食 以 上 ② (指定施設①を除く)	学 校	8	8	3	3	2	1	1
病 院		0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設		0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院		0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉施設		0	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉施設		0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設		0	0	0	0	0	0	0	0
事業所		0	0	0	0	1	1	0	0
寄宿舎		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0
小計		8	8	3	3	3	2	1	1
1 回 1 0 0 食 以 上 又 は 1 日 2 5 0 食 以 上 ③ (①、②を除く)		学 校	3	3	0	0	2	1	2
	病 院	1	0	3	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	2	0	4	2	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	4	2	9	3	0	0	0	0
	児童福祉施設	1	1	26	13	8	6	1	1
	社会福祉施設	0	0	0	0	4	2	0	0
	事業所	1	0	1	1	5	1	12	6
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	1	0
	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
	小計	12	6	43	19	19	10	17	9
	そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	0	0	0	0	0	0	0
病 院		0	0	1	0	0	0	0	0
介護老人保健施設		0	0	1	1	0	0	0	0
介護医療院		0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉施設		5	2	3	0	2	0	1	0
児童福祉施設		3	2	6	4	4	2	2	0
社会福祉施設		0	0	0	0	9	6	0	0
事業所		2	1	2	0	2	1	11	6
寄宿舎		0	0	0	0	0	0	5	1
その他		0	0	0	0	0	0	21	11
小計		10	5	13	5	17	9	40	18
合計		35	24	65	28	39	21	58	28

※指導件数は延数

※新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、一部事業を延期・中止したことから、例年よりも指導件数が少ない状況となっている。

ウ 栄養改善普及運動

「かながわ健康プラン21（第2次）」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、働く世代などの栄養・食生活の改善を目指し、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとして、事業所を対象に、従業員への健康教育で使用する食育媒体等の資料提供を行いました。

月 日	対 象	内 容
8月2日～10月29日	事業所 43施設	管内の事業所を対象に従業員への健康教育で使用する食育媒体等の資料提供及び当所ウェブページへの掲載

(2) 栄養・食生活施策の企画・運営

ア 地域食生活対策推進協議会

地域における栄養・食生活課題の解決に向けた施策の推進のために、栄養・食生活課題抽出に必要な各種調査の実施や、関係機関、団体、職域等と連携して地域のより良い食環境整備のための事業の企画・立案・評価等の機能を担う「地域食生活対策推進協議会」を開催し、「災害時の栄養・食生活支援対策」をテーマに協議を行いました。

(ア) 協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月 (書面)	(1) 令和3年度地域食生活対策推進協議会部会の実施報告について (2) 住民の自助推進に向けた取組みについて ア リーフレットを活用した普及啓発について イ 災害時の食品備蓄の推進にかかる指導者用媒体の作成について ・パッククッキングレシピ集 ・講義用スライド (3) 災害時の栄養・食生活支援体制について (4) 今後の取組みについて	平塚保健 福祉事務所	委員 11 事務局 6

(イ) 部会

月 日	内 容	会 場	出席者数
6月17日	1 地域住民の自助推進に関する媒体（指導者用）の作成について (1) 今年度の地域食生活対策推進協議会の方向性について (2) リーフレットを活用した地域住民の自助推進の普及啓発について (3) 地域住民の自助推進に活用する媒体作成について 2 その他	平塚保健 福祉事務所	10
11月18日	1 地域住民の自助推進に関する媒体（指導者用）の作成について (1) パッククッキングレシピ集について (2) 講義用PPTについて 2 災害時の栄養・食生活支援活動について	平塚保健 福祉事務所	10

(3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するために、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、地域の関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援しました。

ア 市町村に対する企画・技術支援

(ア) 管内栄養改善業務連絡会

地域における栄養・食生活対策の効果的な推進を図り、管内市町村の栄養士同士の業務の情報共有及び相互理解、連携強化を目的に管内栄養改善業務連絡会を開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者数
6月17日	1 令和3年度栄養改善事業の進捗状況について 2 その他	平塚保健福祉事務所	8
11月18日	1 栄養改善事業の進捗状況等について 2 その他	平塚保健福祉事務所	8

(イ) 企画・業務支援

市 町 名	内 容	回 数
平塚市	平塚市食育推進会議への出席	1 (書面)
平塚市	平塚市子どもの生活習慣病予防対策委員会への出席	1 (書面)
平塚市 二宮町	食生活改善推進員合同養成講座での講演	1
二宮町	二宮町災害時保健活動マニュアル作成支援	3

イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施しました。

月 日	内 容	講 師	参加者数
7月13日	「日本食品標準成分表2020年版（八訂）の改訂のポイントと給食・栄養管理への活用」 ※兼 特定給食施設等講習会	学校法人食糧学院 東京栄養食糧専門学校 校長	96

※Zoomによるオンライン研修及び平塚保健福祉事務所における上映会により実施。

ウ 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取り組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

区 分	事業名・教室名	内 容	対 象	連携した機関・団体名等	集団指導	
					延回数	延人数
職域等と連携した生活習慣病予防対策	新入者安全衛生教育	「食生活と健康」	管内事業所従事者（新入社員）	（公社）神奈川県労務安全衛生協会平塚支部	3	86
職域等と連携した生活習慣病予防対策	地域・職域連携推進事業 ゲルブ・ジャパン株式会社従業員向け健康講話	「食生活と健康」	従業員	ゲルブ・ジャパン株式会社	1	12
栄養・食生活対策担当者の研修	食生活改善推進団体ママの会班長研修	「災害時でも健康でいるための食の備え」	食生活改善推進団体ママの会班長、役員	食生活改善推進団体ママの会	1	35
合 計					5	133

エ 地域や職域等の人材育成

地域における食生活改善活動の推進を図るため、人材育成及び活動支援等に努めました。

(ア) 食生活改善推進団体の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善推進団体の活動が円滑に行われるよう、年間を通して支援を行いました。

区 分	指導回数	延人数
食生活改善推進団体ママの会の育成	10	100

(イ) 地域活動栄養士の活動支援

健康づくりや保健・医療の分野で活動する地域活動栄養士が効果的な活動を実施できるよう、年間を通して支援を行いました。

a 地域活動栄養士菜の花会の活動支援

区 分	指導回数	延人数
地域活動栄養士菜の花会の活動支援	9	90

b 地域活動栄養士研修会

月 日	内 容	講 師	参加者数
7月13日	「日本食品標準成分表2020年版（八訂）の改訂のポイントと給食・栄養管理への活用」	学校法人食糧学院 東京栄養食糧専門学校 校長	6
1月19日	「横須賀地区栄養士連絡協議会の活動報告・地域連携の実践～栄養士から広げる地域連携の輪～」	横須賀地区栄養士連絡協議会 会長 (所属:介護老人保健施設 ハートケア湘南・芦名)	5

※Zoomによるオンライン研修及び平塚保健福祉事務所における上映会により実施。

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

管理栄養士養成施設の学生に対し、公衆衛生分野の臨地実習を行いました。

学 校	学生数	期 間
文教大学	4	5月10日(月)～5月14日(金)
県立保健福祉大学	4	5月31日(月)～6月 4日(金)
鎌倉女子大学	3	6月21日(月)～6月25日(金)
鎌倉女子大学	3	9月 6日(月)～9月10日(金)
相模原女子大学	4	2月21日(月)～2月25日(金)
合 計	18	4校5コース

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

慢性疾患や難病等、個別性の高い長期療養者の生活の質を高めることを目指し、対象者及びその家族等に対し、対象者個人の身体状況、栄養状態等に応じた栄養指導や食生活支援を行いました。

また、地域での食生活支援に係わる医療や福祉、介護領域等の関係者に対して研修を開催しました。

ア 個別栄養指導

疾病名	糖尿病 合併症	脂質異常症・ 肥満合併症	肝臓疾患	腎臓疾患	心臓病	難病	障害児・者
実件数	2	0	1	0	0	0	0
延件数	7	0	2	0	0	0	0

疾病名	がん	精神保健	ハイリスク児	高齢者等の 低栄養	食物 アレルギー	その他	合計
実件数	0	2	5	0	0	2	12
延件数	0	4	12	0	0	2	27

イ 食生活支援担当者研修会

月 日	内 容	講 師	参加者数
1月19日	講演「横須賀地区栄養士連絡協議会の活動報告・地域連携の実践～栄養士から広げる地域連携の輪～」	横須賀地区栄養士連絡協議会 会長 (所属：介護老人保健施設ハートケア湘南・芦名)	27

※Zoomによるオンライン研修より実施。

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

食品表示法に基づく食品表示基準制度、健康増進法に基づく特別用途食品の普及啓発と活用促進及び同法に基づく食品の健康保持増進効果に関する虚偽・誇大表示等の禁止に係る普及啓発を図るため、講習会及び個別相談等を実施しました。

ア 普及啓発講習会

対 象	回 数	延人数
事 業 者	0	0
消 費 者	10	132
給 食 施 設	0	0
合 計	10	132

イ 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分		内容	健康増進法			合計
			特別用途食品	特定保健用食品 (再掲)	虚偽誇大表示	
事前相談・ 指導	件数					0
	延回数					0
適正化指導 (改善指導)	件数			1		1
	延回数			1		1
	改善確認数			0		0

ウ 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・ 指導	件数	6							6	
	延回数	6							6	
適正化指導 (改善指導)	件数	1							1	
	延回数	2							2	
	改善確認数	0							0	

エ 消費者からの相談（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
相談	件数								0	
	延回数								0	

4 歯科保健

＜保健福祉課＞

歯及び口腔の健康づくり推進計画に基づき、管内の歯科保健対策を推進しています。

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルスに対する感染予防対策を強化し、地域の感染状況を鑑みながら、う蝕予防のための歯科検診・歯科保健指導、疾病・障害がある児への歯科疾患予防や摂食機能発達支援等、児童相談所一時保護所への歯科保健教育を実施しました。

地域の歯科保健推進のため、「歯及び口腔の健康づくり推進委員会」を開催し、地域での歯科保健の課題の共有、検討、情報交換を行いました。

新型コロナウイルス蔓延予防の観点から、普及啓発活動はリーフレット配布に限定し、地域のボランティアである「オーラルフレイル健口推進員」の育成研修は、ニュースレターの配布、動画の配信をして実施しました。

(1) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

ア 委員会 [書面開催]

月 日	内 容	会 場	出席者数
1月24日	報告事項 1 歯科保健連絡小委員会結果報告 2 令和3年度ライフステージ別管内歯科保健事業の実施状況 議事 1 令和4年度本委員会における歯科健康教育媒体作成について(案) 2 その他	平塚保健福祉事務所	委員 13 事務局 6

イ 歯科保健連絡小委員会

月 日	内 容	会 場	出席者数
10月4日	1 コロナ禍におけるライフステージ別の歯科保健の状況 2 災害時の歯科口腔保健における連携について 3 その他	平塚保健福祉事務所	委員 5 事務局 3

(2) 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、市町村及び関係団体との検討会や研修会を開催します。

今年度は検討会・研修会の開催は実施しませんでした。令和4年度の事業実施に向けて、歯及び口腔の健康づくり推進委員会 保健連絡小委員会の中で説明を行い、委員会にて報告を行いました。

(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町との連携の中で、重度う蝕傾向にある幼児を早期に把握し、予防を図るための歯科検診、指導、予防処置を実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受診者数			予防処置者数(延人数)				
	初診	再診	合計	フッ化物塗布	フッ化物液磨き フッ化物洗口	う蝕進行抑制剤塗布		合計
						3歯まで	4歯以上	
41	22	86	108	102		5		107

イ 初診者の把握経路

市町事業				保健福祉 事務所事業	合計
1歳6か月児	2歳児	3歳児	その他		
12	2	2	6		22

(4) 障害児者等歯科保健事業

歯科疾患にかかりやすく、重症化しやすい障害児者に対し、検診、保健指導、予防処置を実施しました。さらに、摂食・嚥下機能の発達を促すために摂食機能相談を実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受診者数		内容(延人数)					
	実人数	延人数	歯科検診	予防処置	歯科保健指導	栄養指導	保健指導	摂食指導
51	33	93	79	71	93	13	16	15

イ 年齢別受診状況

区分	6歳以下	7～19歳	20歳以上	合計
初診	13			13
再診	60	20		80

(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅で療養中の難病患者・認知症高齢者・小児慢性疾患児・心身障害児者を主な対象とし、訪問による歯科疾患予防(歯科検診・保健指導・予防処置)及び口腔ケアや口腔機能発達等の支援を行いました。

ア 訪問状況

実人数	訪問者数						従事者数(延人数)	
	延人数						歯科医師	歯科衛生士 訪問歯科衛生士
	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	合計		
10	16	7				23	23	22

イ 疾患別状況

区分	慢性疾患児	特定患者	脳血管障害 後遺症者	認知症患者	その他	合計
平塚市	10(23)					10(23)
大磯町						
二宮町						
合計	10(23)	0	0	0	0	10(23)

※ () 外は実人数、() 内は延訪問回数

(6) 歯周病予防対策事業

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行っています。新型コロナウイルスの影響により、昨年度より管内2町の乳幼児健診時の保護者を対象の事業の実施ができなくなり、今年度は重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業にて歯科検診を初めて受診されるお子さんの保護者を対象に実施しています。

歯ぐきの検診については、管内の1市2町が妊（産）婦歯科検診を行っているため、当所では行っていません。

対 象	開催回数	参加者数
重度う蝕ハイリスク幼児（初診）の保護者	15	20
合 計	15	20

(7) 歯の健康づくり事業

子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」のリーフレットを配布して普及を行い、口腔機能の維持向上をはじめとした、県民の主体的な歯及び口腔の健康づくりを推進しました。

普及対象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	不明	合計
普及人数	18		141				159

(8) フッ化物洗口普及啓発事業

障害児者等歯科保健対策事業（歯科検診）の受診者等のうち必要だと思われる者を対象として、フッ化物洗口情報の普及を行っています。令和3年度、該当者はいませんでした。

(9) 健康教育

事 業 名	対 象	開催回数	検診・保健指導数
平塚児童相談所一時保護所歯科健康教育[依頼講習]	児童相談所一時保護児等 (秦野センターと共催)	9	78

(10) 人材育成

地域で歯科保健を担っていく人材の育成を行いました。

ア 在宅歯科衛生士研修（保健衛生研修）

令和3年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため、実施しませんでした。

イ オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）育成研修

歯及び口腔の健康づくりを推進するボランティアである「オーラルフレイル健口推進員」対象の研修を実施しています。令和3年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため、実施方法をニュースレター及び動画配信にて実施しました。

月 日	内 容・講 師	対 象	参加者数
令和3年11月15日 ～ 令和4年1月14日 (動画配信期間)	演題1 コロナ対策しながら継続しよう 健口体操 講師 当所 歯科医師 演題2 コロナ禍でもみんなのできるManamiマスク体操♪ 講師 健康運動指導士 演題3 マスクだからこそできる 健口体操ゲーム 講師 健康運動指導士 当所 歯科医師・歯科衛生士	・オーラルフレイル健口推進員 ・管内関係機関・関係団体(聴講)	31(15)

※ニュースレター及び動画視聴にて研修連絡票に回答いただいた方を参加者としています。

※ () 外は聴講者を含む全参加者数、() 内はオーラルフレイル健口推進員

ウ 摂食機能発達支援者研修会

令和3年度は、地域のダウン症の子どもの摂食機能発達に係る専門職を対象の研修会を動画配信にて実施しました。

月 日	内 容・講 師	対 象	参加者数
令和4年2月21日 ～ 令和4年3月6日 (動画配信期間)	演題 ダウン症児の「よく噛める」お口を育もう ～乳幼児期から始める支援のポイント～ 講師 昭和大学歯学部 スペシャルニーズ口腔医学講座 口腔衛生学部門 教授	・ダウン症児を支援する専門職 ・ダウン症児家族	43

※動画視聴にて研修連絡票に回答いただいた方を参加者としています。

エ その他

事 業 名	開催回数	延参加者数
平塚地域歯科衛生士の会「歯みんぐ」支援	1	5

(11) その他の事業

事 業 名	対 象	開催回数	検診・保健指導数
歯科相談	住民(学齢期)	1	1
電話相談等	住民		5

5 母子保健

<保健福祉課>

地域における母子保健事業の円滑な推進を図るため、管内市町との連絡調整を実施するとともに、関係機関で構成する「母子保健委員会」を開催しました。

また、慢性疾患児や養育上の課題を持つ児及び保護者を対象に、児の健やかな発育・発達を促進させ、併せて養育環境を整えることを目的に訪問や電話による個別相談、講演会等を実施しました。

さらに、児童虐待の予防のために、地域の関係機関と連携体制を構築する「妊娠期からの児童虐待予防事業」を実施しました。

(1) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び市町が実施する母子保健事業及び児童福祉事業の課題や実績の評価を行い、関係機関との連絡調整を図る目的で母子保健委員会を開催しました。

また、新型コロナウイルス感染症陽性妊婦等の支援体制を強化するために、産科医療機関へ感染対策に係る出張相談を行いました。

ア 母子保健委員会

月 日	内 容	会 場	出席者数
部 会 10月25日 (Zoom併用)	1 妊娠期からの児童虐待予防支援事業について 2 各機関の取組みの現状と課題 ・メンタルヘルスに課題を持つ妊産婦への支援について ・新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦への対応の現状と課題について 3 その他 ・小児慢性特定疾病病児の療養状況に関するアンケートについて	平塚保健福祉事務所	委員 17 事務局 5
委員会 2月3日 (Zoom開催)	1 妊娠期からの児童虐待予防支援事業について 2 慢性疾患児への支援について 3 母子保健及び児童福祉分野における事業と新型コロナウイルス感染症拡大の影響について	平塚保健福祉事務所	委員 18 事務局 5

イ 産科医療機関の感染予防対策に係る支援の取組

月 日	内 容	会 場
11～12月 (4回)	管内医療機関の感染管理認定看護師と当所職員による産科医療機関へ出張相談	各産科医療機関

(2) 養育支援事業

慢性疾患により、発育発達等の課題や、療育上の困難が予測される児と保護者を対象に、訪問指導のほか、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、YouTube配信による講演会を実施しました。

また、児童虐待を予防するため、育児不安や精神疾患を抱える妊産婦に対し、周産期医療機関、市町、児童相談所及び当所が連携し、周産期から地域全体で児童虐待予防に対する取り組みを推進しました。

ア 訪問指導

実人数	延人数
18	66

イ 個別相談（保健師による電話相談・面接等）

実人数	延人数
217	627

ウ 保健指導教室等

教室名	月 日	内容・講師	対 象	視聴 申込者数	延視聴数
口唇口蓋裂のお子さんと保護者の方の交流会 医療的ケアが必要なお子さんと保護者の交流会		新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため開催を見送りました。			
小児慢性特定疾病講演会	令和4年 2月14日～ 2月28日 (配信期間)	演題1 小児がんのおこさんたち 講師 神奈川県立こども医療センター 血液・腫瘍科 医師 演題2 自分らしく生きる、当事者からの メッセージ 講師 NPO法人血液情報広場つばさ 小児がん経験者	小児がんを持つお子さんとその保護者、その他関係者	51	110

エ 妊娠期からの児童虐待予防事業

(ア) 妊娠期養育支援連絡票及び養育支援結果報告票の進行管理

	合計	医療機関→市町	市町→医療機関
妊娠期養育支援連絡票	72	42	30
養育支援結果報告票	44	11	33

(イ) 研修会

月 日	内 容	会 場	参加者数
10月18日	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 神奈川県保健師OG	二宮町保健センター	13
2月21日	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰	平塚保健センター	14

(ウ) 事例検討会

月 日	内 容	会 場	参加者数
10月18日 (再掲)	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 神奈川県保健師OG	二宮町保健 センター	13
2月21日 (再掲)	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰	平塚保健 センター	14

(3) 思春期保健事業（個別相談）

思春期における心身の成長発達に関する問題等に対処するため、個別相談を行いました。

区 分	人 数	相談方法			相談者(延)				相談内容(延)										事後指導(延)							
		電 話	面 接	計	本 人	父 母	そ の 他	計	身 体	性 別	妊 娠	結 婚	病 気	友 人	家 族	学 校	そ の 他	計	助 言 指 導	面 接 継 続	訪 問 継 続	他 機 関 紹 介	受 診 勧 奨	そ の 他	計	
男	5	5		5	4	1		5	1	3	1							5	4						1	5
女	0							0										0								0
合計	5	5	0	5	4	1	0	5	1	3	1	0	0	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	1	5	

(4) 生涯を通じた女性の健康相談事業

思春期から更年期に至る女性とその健康状態に応じた的確に自己管理ができるように、健康教育や個別相談を行いました。

ア 個別相談

相談方法			相談回数		相談者	
電 話	面 接	その他	1回	2回以上	本 人	その他
9	1		10		10	0

区分 年代	相談内容(延)											事後指導(延)									
	妊 娠	避 妊	不 妊	性 別	メン タル ケア	婦 人 科 疾 患	更 年 期	泌 尿 器	性 感 染 症	そ の 他	計	望 ま ない 妊 娠 (再掲)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	他 機 関 紹 介	医 療 機 関 紹 介	そ の 他	計	
10歳代											0										0
20歳代											0										0
30歳代			2								2		2								2
40歳代					2	1				1	4		2							2	4
50歳代					1					1	2		2								2
60歳以上											0										0
不明						1				1	2		1							1	2
合計	0	0	2	0	3	2	0	0	0	3	10		7	0	0	0	0	0	0	3	10

イ 健康教育

月 日	内 容	会 場	対 象	参加者数
4月15日	児童虐待防止、未病女子	平塚保健福祉事務所	看護師実習生	17
5～6月 (2回)			看護師実習生	10
9月2日			看護師実習生	31

ウ 未病女子対策

若い女性に、女性としての健康問題についての気づきの機会の提供と正しい知識や必要な情報の普及を図りました。

(ア) リーフレットの配布

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため開催を見送りました。

(イ) セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため開催を見送りました。

(5) 小児医療援護

小児慢性特定疾病医療給付

国が指定した16疾患群788疾病に該当し、一定の認定基準に満たしている方に対して、その治療に係る医療費の一部を助成します。

区分	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系統疾患	合計
平塚市	21	7	4	22	17	8	10	5	2	2	14	16	4		3	2	137
藤沢市	60	22	5	49	46	10	23	5	10	2	34	32	4		1	3	306
茅ヶ崎市	29	10	5	38	50	11	17	5	2	3	23	17	7	1	3	2	223
寒川町	4	1	2	7	2	2	4		1		1	4		1			29
大磯町	5			3	3			1	2		2	2				1	19
二宮町	3			4	3		1	2	1		1	1					16
合計	122	40	16	123	121	31	55	18	18	7	75	72	15	2	7	8	730

※ 令和4年3月31日現在認定している受給者数

※ 複数の疾患が認定されている受給者は、主たる疾患の疾患群にて計上

(6) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に実施しました。

区 分	申請件数	助成件数
平塚市	342	349
大磯町	37	37
二宮町	44	46
合 計	423	432

※ 1回の申請で複数回分の助成を申請する場合がありますため、申請件数と助成件数は異なります。

6 職域保健

＜企画調整課＞

二次保健医療圏域における地域保健と職域保健を担う組織の有機的連携により、壮年期の勤労者の健康を向上させ、生涯を通じた継続的な健康管理を支援することを目的に、平成20年度、「湘南西部地区保健医療福祉推進会議」の下に「地域・職域連携推進専門部会」を設置しました。

(1) 地域・職域連携推進専門部会

月 日	内 容	開催方法	出席者数
11月30日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度及び令和3年度の湘南西部地域における地域・職域連携推進事業について 神奈川県保険者協議会の受診勧奨チラシについて 	書面開催	20名

(2) 地域・職域連携推進事業 平塚地区情報交換会

月 日	内 容	開催方法	参加者数
第1回 7月8日	<ol style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の現状 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について ワクチン接種についての情報交換 新型コロナウイルス感染症に伴うこころのケアについて 今後の取り組み 	Web会議システム (ZOOM) を使用したリモート開催	15名
第2回 12月17日	<ol style="list-style-type: none"> 産業医による講話 健康運動指導士による講話およびデモンストレーション 平塚保健福祉事務所より情報提供 情報交換 平塚保健福祉事務所より情報提供 情報交換 大学准教授による講話 		19名

(3) 健康教育等

ア 神奈川労務安全衛生協会平塚支部地区会における健康講話

テーマ 「職域のための新型コロナウイルス感染症対策」

※いずれもWeb会議システム(ZOOM)を使用したリモート出席

月 日	講 師	対 象	会 場	参加者数
6月28日	当所 医師および 臨時技師	安全衛生管理担当者 (統括安全衛生管理者・ 衛生管理者・現場の課長 等)	伊勢原工業団地協同組合鈴川会館	12名
7月5日			二宮工業団地組合会館	5名
7月6日			関西ペイント	14名
7月14日			勤労会館	17名
7月15日			勤労会館	15名
7月30日			日産車体イベントホール	14名

イ 従業員向け健康講話

月 日	内 容	講 師	開催方法	参加者数
11月29日	<ul style="list-style-type: none"> 食生活と健康 メンタルヘルス 	当所保健師 および管理栄養士	Web会議システム (ZOOM)を使用した リモート開催	12名

7 認知症疾患対策

＜保健予防課＞

認知症疾患対策として、相談事業、訪問指導事業、研修会、健康教育、普及啓発、認知症等行方不明SOSネットワークシステム等の事業を実施しました。

(1) 認知症疾患相談事業

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に応じています。

区分	件数 (延)	相談方法			
		電話	面接	訪問	文書等
定例相談	19	0	19	0	0
随時相談	77	70	5	1	1
合計	96	70	24	1	1

(2) 支援事業

認知症の本人家族を支える応援者を養成し、活動を支援しました。

認知症サポーター養成講座

月 日	内容	講師	対象	会場	参加者数
4月15日	認知症の理解と認知症の人への対応に関する講義とグループワーク	当所保健師	看護学生	平塚保健福祉事務所	17
10月13日	学生実習にて認知症について、地域における支援方法について講義	当所保健師	保健師学生	平塚保健福祉事務所	2

(3) 普及啓発事業

地域において、認知症の方が生き生きと暮らし続けることができるよう、認知症の理解を深めるため、公共施設等で普及啓発を行いました。

月 日	内容	対象	会場	参加者数
9月16日～ 9月24日	アルツハイマー月間に合わせたポスター掲示等実施	職員、来所者等	平塚保健福祉事務所	—
9月16日～ 10月7日	アルツハイマー月間に合わせたポスター掲示等実施	職員、来所者等	平塚合同庁舎	—
3月8日	FMナバサラジオ放送 「若年性認知症について」	視聴者	—	—

(4) 専門職派遣事業

開催時期	回数	内容(共催等の状況)	対象	参加者数	出席者
月1回	9	平塚市初期集中支援チーム対象者選定会議・事例検討	初期集中支援チーム員・平塚市担当者・認知症地域支援推進員等	延べ66	当所保健師
年2回	3 (書面開催含む)	二宮町地域ケア会議 認知症総合支援事業打ち合わせ・事例検討	町担当職員・サポート医・地域包括職員・認知症地域支援推進員	延べ35	当所保健師
12月2日	1	情報交換 講義「認知症カフェ最新事情 コロナ下の状況も踏まえて」	管内認知症カフェ運営団体主催者、各市町認知症関係者	20	当所保健師

(5) 認知症等行方不明SOSネットワークシステム

市町村と連携して認知症等行方不明者の登録・通報・保護等を行っています。

ア 事前登録状況（令和3年3月31日現在）データ入稿待ち

平塚市	大磯町	二宮町	合計
222	30	7	259

イ ネットワークの利用状況

区分	平塚市	大磯町	二宮町	管外からの 搜索依頼	合計
搜索依頼	5	0	0	35	40
発見者の身元探索依頼	0	0	0	1	1

8 メンタルヘルス

<保健予防課>

地域住民のニーズに迅速に対応する精神保健福祉相談支援を実現するため、所内体制及び関係各機関との連携を強化し、管内の相談支援体制の向上に努めてきました。

また、地域住民向け講演会、健康教育及び企業向け研修会の実施、関係機関向け人材育成研修会の実施等の事業を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症のため、実施できませんでした。

(1) 地域精神保健福祉関係会議

幅広い精神保健福祉関係機関の協力を得て開催しました。精神障害者施策及びメンタルヘルス対策について協議し、関係各機関との連携充実を図っています。

ア 地域精神保健福祉連絡協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月4日	1 平塚保健福祉事務所精神保健福祉事業報告 2 市町精神保健福祉事業報告 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の報告等	平塚保健福祉事務所 (オンライン開催)	20

(2) 相談・訪問

ケースワーカーや保健師が、電話や面接、訪問等で相談を受けています。

ア 主な相談内容

区 分	相談内容 (延)												計
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル依存	ゲーム依存	思春期	こころの健康づくり	うつ・うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	
相談	199	1	359	67	22	1	184	2	473	47	74	2,352	3,781
訪問	22	0	25	5	2	0	13	0	7	2	4	164	244

イ 診断名 (実人数) (延べ)

区 分	器質性精神障害	アルコール依存症等	薬物・覚せい剤等	統合失調症	気分障害	神経症ストレス関連障害	摂食障害等	パーソナリティ障害等	知的障害等	心理的発達の障害	小児期青年期の障害	てんかん	診断保留	精神障害と認めず	不明・未受診	合計
相談	7	21	2	131	64	31	5	6	5	27	3	3	17	4	295	621
訪問	2	5	1	30	8	2	0	1	1	1	0	1	1	0	8	61

(3) 普及啓発

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(4) 家族教室

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(5) 入院関係等事務

ア 精神保健診察業務

精神保健福祉センター兼務職員として、精神保健診察事務に協力しました。

精神保健福祉法第23条通報： 48 件（平塚市、大磯町、二宮町に住所がある人）

イ 精神科病院実地指導・実地審査（精神保健福祉法第38条の6）

精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

平塚病院 12月15日 実施しました。

富士見台病院 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(6) 地域自殺対策緊急強化基金事業

ア 地域自殺対策検討会

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

イ 地域自殺対策人材養成研修事業

(ア) ゲートキーパー養成研修

月 日	講 師	対 象	場 所	参加者数
4月15日	当所保健師	看護学生	平塚保健福祉事務所	17
9月2日	当所保健師	看護学生	平塚保健福祉事務所	31
11月29日	当所保健師	地域保健や産業保健関係職員	ゲルブジャパン	14
1月17日	当所保健師	二宮町町民	平塚保健福祉事務所	17

(イ) 地域自殺対策研修会

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

ウ 地域自殺対策普及啓発事業

月 日	内 容	場 所
9月6日 ～9月15日	自殺予防週間普及啓発事業 (ポスター掲示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所 平塚合同庁舎
3月7日 ～3月18日	自殺対策強化月間普及啓発事業 (パネル展示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所 平塚合同庁舎

エ その他（運営協力）

月 日	内 容	対 象	場 所	参加者数
4月21日	自死遺族の集い (分かち合いの会)	自死遺族	旧横浜ゴム平塚製造所 記念館 八幡山の洋館	7
6月1日				9
10月5日				8
12月7日				7

(7) 地域包括ケアシステム構築推進事業

保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障害者が退院後に必要となる医療との連携や地域生活を支えるための地域包括ケアシステムの構築を進めます。

実務者会議 : 1月14日

ワーキング : 12月22日、3月15日

(8) 措置入院者等退院後支援

措置入院者等に退院後の支援計画を策定し、関係機関等と連携し、病状の安定を図っていきます。

対象者 : 33名

9 エイズ対策

<保健予防課>

全国のH I V感染者やエイズ患者が増加の一途をたどる中、神奈川県においても同様に増加しています。H I V感染者は、限られた感染経路しか持たないことから、適切な予防教育によって感染拡大を防止することが可能です。感染拡大防止のためのエイズ相談、検査、青少年層への予防教育、感染者・患者への偏見・差別のない地域支援を一層推進します。平成30年3月からはエイズ検査に合わせて梅毒の検査も開始しました。

(1) エイズ相談・検査実施状況

ア 年度別エイズ相談・検査実施状況

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談	610	542	728	843	488	318
検査	262	226	309	365	197	128

※H30年3月からエイズ検査と梅毒検査を同時実施。

イ エイズ検査（性・年齢別）実施状況

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	合計
男	1	29	22	32	14	4	0	102
女	1	9	7	5	3	1	0	26
合計	2	38	29	37	17	5	0	128

(2) イベント検査の実施

世界エイズデーにともなうイベント検査として、通常のH I V即日検査実施日（12月10日）に希望者にB型肝炎検査を実施し、7名参加しました。

(3) エイズ予防普及事業

ア 学校における講演会

青少年を対象に、エイズ・性感染症予防についての知識の普及を図るため、中学校1校、高等学校1校、その他1校、合計3校334名に講演会を実施しました。

イ キャンペーン活動

月 日	内 容	対 象	場 所	参加者数
11月22日 ～12月1日	検査案内チラシ、 啓発グッズの配布	県民	平塚合同庁舎	—
11月30日	エイズ予防啓発	県民	F Mナパサ（ラジオ放送）	—
合 計				—

10 結核予防

<保健予防課>

結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき二類感染症になりました。これにより、医療機関から患者発生届が直ちに提出され、積極的疫学調査等速やかな対応が可能になりました。当所では、結核予防の普及啓発・関係医療機関との連携により、治療中断者を早期に把握するため服薬支援事業を実施しました。また、患者家族や接触者の発病予防に取り組みました。

(1) 診査協議会(平塚保健福祉事務所感染症診査協議会)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条に基づく診査を行いました。（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

ア 開催回数 定例：24回 臨時：81回

イ 診査件数

区 分	件数 (延)
入院勧告	631
入院延長	622
医療費公費負担申請(37条の2)	55
合格	53
不合格	0
保留	2

(2) 結核患者の登録管理状況

ア 登録患者数（令和3年12月31日現在）

区分	総数	活動性肺結核	活動性肺外結核	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核（別掲）	
総数	74	10	8	8	48	20	
市町別	平塚市	65	9	7	5	44	17
	大磯町						3
	二宮町	9	1	1	3	4	
年齢別	0～4歳						
	5～9歳						
	10～14歳						1
	15～19歳						
	20～29歳	10	3	1	3	3	0
	30～39歳	3				3	4
	40～49歳	7	0	1		6	2
	50～59歳	7	2			5	4
	60～69歳	7	0		1	6	3
	70～79歳	19	2	1	3	13	4
	80歳～	21	3	5	1	12	2

イ 新登録患者数（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

区分	総数	活動性肺結核	活動性肺結核（内訳）			活動性肺外結核	潜在性結核（別掲）
			喀痰塗沫陽性	その他結核菌陽性	菌陰性・その他		
総数	24	13	7	4	2	11	11
年齢別	0～4歳						1
	5～9歳						
	10～14歳						
	15～19歳						
	20～29歳	5	4	2	1	1	
	30～39歳	1	1	1			2
	40～49歳	1	0			1	1
	50～59歳	2	2		1	1	2
	60～69歳						2
	70～79歳	5	3	2	1		2
	80歳～	10	3	2	1		7

(3) 接触者健診

（令和3年4月1日～令和3年3月31日）

区分	受診者数（延べ）			受診結果（実）			
	保健所	医療機関	合計	要医療	発病の恐れ	異常なし	合計
接触者健診	61	15	76	4	3	67	74

(4) 保健指導

適切な治療の確保、医療中断の防止、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の指導を実施しました。

家庭訪問	所内指導（延人数）			
延人数	電話	面接	文書	計
67	570	65	39	674

(5) 研修

結核医療従事者研修

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

コホート検討会

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
令和3年11月8日	コホート検討会	公益財団法人結核研究所	オンライン開催	12

* 秦野センター・鎌倉保健福祉事務所・三崎センターと合同開催

11 感染症予防

<保健予防課>

平成10年に「伝染病予防法」に替わり「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が制定されました。その後平成19年3月に「結核予防法」が統合され、平成20年に新型インフルエンザ対策の整備等に関する改正が行われました。

当所では、感染症の届出や集団発生時に、疫学調査・保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めました。また、感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、感染症の発生状況を収集し、県・国に報告しています。

また、令和2年2月1日に「新型コロナウイルス感染症」が「指定感染症」に指定され、対応しました。その後、令和3年2月13日に感染症法の一部改正により「指定感染症」から「新型インフルエンザ等感染症」へ類型変更されました。

(1) 発生届 (令和3年1月1日～令和3年12月31日)

類 別	疾患名	件数
一類感染症		0
二類感染症	結核	28
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	5
四類感染症	レジオネラ症	5
	E型肝炎	2
五類感染症	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2
	アメーバ赤痢	1
	播種性クリプトコックス症	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	3
	梅毒	11
指定感染症 令和3年2月13日からは、 新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症	3,458
総 数		3,517

※当所に届出のあった数。住所が管外の場合もあります。

(2) 医療機関からの相談および検査件数

病名	相談件数	検体数	結果
MRSA感染症疑い	1	29	関連あり
合計	1	29	

(3) 感染症の集団発生連絡にともなう疫学調査・指導等

社会福祉施等における感染症発生に係る報告（平成17年2月22日通知）に基づく報告に対し、調査・保健指導を行いました。

疾病名	施設種別	件数
インフルエンザ	高齢者施設	0
	障害者施設	0
	保育園	0
風邪症状	高齢者施設	1
	幼稚園	2
感染性胃腸炎	高齢者施設	0
	保育園	2
ESBL	医療機関	1
疥癬	高齢者施設	1
合計		7

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み状況

	取組内容
市町との連携強化	<u>平塚市からの支援</u> 保健師3名 令和4年1月28日～2月28日 事務4名 令和4年2月24日～3月23日
ホームページによる情報発信	当所ホームページに平塚保健福祉事務所 新型コロナウイルス感染症情報サイトを別ウインドウで掲載し、随時、情報を更新した。 1. 検査 2. 陽性者 3. 濃厚接触者 4. ワクチン接種の情報 5. 県ホームページの新型コロナウイルス感染症に関する情報掲載
オリンピックに関連した対応	事前キャンプと選手村の運営に関して、受入れ施設、関係機関と事前打ち合わせ、助言指導を実施。 オリンピック開催期間中は担当者を決めて24時間有事の対応に備えた。
行政検査	新型コロナウイルス感染症の行政検査として以下実施 ①社会福祉施設102施設、3694検体 ②①以外の事業所23事業所、751検体 ③個人宅19件34検体 ④オミクロン株の水際対策として機内濃厚接触者56名120件

社会福祉施設等への支援	相談を受けた199件の介護施設、社会福祉施設、医療機関、教育施設、企業等に対し、感染対策や患者・職員の対応について助言指導を行った。 そのうち54件をクラスターと認定し、収束までのフォローアップを行った。
-------------	---

(5) 集団かぜによる学級閉鎖状況（新型コロナウイルス感染症を除く）

施設区分	報告数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	施設閉鎖数
総計	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0
小学校	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

(6) 感染症予測監視状況事業

定点種別	週報	月報	機関数
インフルエンザ定点	○		11
小児科定点	○		7
眼科定点	○		2
STD定点		○	2
基幹定点	○	○	1
疑似症定点	発生時報告		3

(7) 保健指導

ア 健康教育

月 日	内 容	講 師	対 象	会 場	参加者数
12月3日	感染症予防の基礎 <知識編>	医師・保健師	管内介護保険事業所・高齢者施設・障害児者施設・児童養護施設・救護施設等の職員 *指導的立場の方	平塚保健福祉事務所	31
12月17日	感染症予防の基礎 <技術編>	医師・保健師			10
12月1日	鳥インフルエンザ等感染症対応所内研修会	医師・保健師	当所職員	平塚保健福祉事務所	17

イ 個別指導 ※新型コロナウイルス感染症に関する指導を含む

訪 問	面 接	電 話	文書・メール	計
448	26	34,467	351	35,292

(8) 物品の貸出

正しい手洗いの普及啓発のため、手洗いチェッカーを貸し出しました。

貸出先	高齢者施設	児童養護施設	障害者施設	その他	計
回数	6	1	0	3	10

(9) 感染症対策連絡会

月 日	内 容	会 場	参加者
11月2日	1 当所管内の感染症の状況 2 情報提供・交換	平塚保健福祉事務所	管内医師会・市町担当職員・病院感染症管理認定看護師・病院職員 32名

(10) 蚊の生息調査

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

12 難治性疾患対策

＜保健予防課＞

難病患者に対し医療給付を行うとともに、患者・家族のQOL向上のための講演会やつどいを開催しました。また、関係機関との連携により適切な在宅療養支援の推進を図るため、会議や従事者研修会等を開催しました。

(1) 特定疾患医療援護

特定医療費（指定難病）医療受給者証交付状況

医療受給者証交付申請（新規・転入）	308 件
医療受給者証交付更新申請	322 件
その他（特定医療費請求申請他）	342 件

(2) 難病対策地域協議会

平塚保健福祉事務所及び管内の市町、その他福祉関係機関等が実施する難病患者への保健福祉事業を円滑かつ効果的に行うために、難病患者やその家族をとりまく状況や課題等を把握検討し、管内の難病保健福祉施策の向上を図ることを目的に、会議を開催しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(3) 医療相談等事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、講演会や相談会、つどいの開催、訪問相談事業を行いました。

ア 難病講演会

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

イ 難病患者と家族のつどい

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
5月25日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			
9月14日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			
10月26日	健康体操 みんなで無理なく体をうごかしてリフレッシュしましょう！	スポーツ プログラマー	平塚保健 福祉事務所	10
11月16日	参加者による自主活動（情報交換等）		平塚保健 福祉事務所	4
1月25日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			
3月15日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			

(4) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅療養中の難病患者や家族の実態に応じたきめ細やかな支援を行うことと、地域における総合的な支援体制の構築のために、事例検討会等を開催していますが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(5) 難病対策特別推進事業（在宅難病患者在宅ケア従事者研修会）

難病患者等の在宅療養上の適切な支援を行うため、サービス提供事業所職員（ケアマネジャー、看護師、ヘルパー、歯科衛生士等）を対象に研修会を開催していますが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(6) 在宅難病患者受入れ病床確保事業

医療依存度の高い難病患者を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、緊急一時入院の利用申請受付や状況調査・利用調整を行います。

(7) 家庭訪問・相談

	家庭訪問	面接	電話	その他	計
人数（延）	24	151	269	1	445

13 肝臓疾患対策事業

＜保健予防課＞

肝疾患医療給付申請者に対し申請事務を行うとともに、肝炎検査・相談等を実施しました。

(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎、B型肝炎抗原検査実施状況

相談・検査

定例相談	受診券発行	イベント検査※ (B型のみ)	随時相談 (延数)
0	1	7	22

※世界エイズデーに伴うイベントとしてエイズ検査と同時に実施

(2) 肝炎治療費助成申請件数等

申請内容	件数
インターフェロン	0
インターフェロンフリー	24
核酸アナログ製剤	185
その他	7
合計	216

14 原爆被爆者援護

＜保健予防課＞

戦後70年以上を経過した中で、被爆者健康手帳の新規申請は減少の一途をたどっていますが、被爆者及びそのこどもに対して健康診断を実施するとともに、各種手当等の手続きを実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
被爆者健康手帳	52	20	13	85
第一種健康診断受診者証	0	0	0	0
第二種健康診断受診者証	2	0	0	2
被爆者のこども受診者証	104	18	9	131
合 計	158	38	22	218

(2) 被爆者健康診断受診状況

実施月	受診者数
5月	0名
11月	0名
合計	0名

15 アスベスト（石綿）に関する相談

<保健予防課>

アスベスト（石綿）に関する健康不安や救済制度の申請等について、相談を実施しました。

相談取扱件数

相談件数 (延)	相談方法				相談内容			
	電話	来所	メール	その他	健康 相談	労災 相談	環境 相談	申請等
0	0	0	0	0	0	0	0	0

16 健康保持増進

＜企画調整課＞＜保健福祉課＞

地域住民の健康の保持増進を図るため、健康・体力づくり、禁煙サポート、がん予防、健康教育、生活習慣病予防の各事業を実施しました。

健康増進事業や介護予防事業、特定健診・特定保健指導事業の効果的かつ円滑な推進を図るために健康増進評価事業ヒアリングを実施しました。

また、平成28年度から、かながわ方式保健指導推進事業実施地域になった平塚市において研修会、検討会及び事業実施について参加支援しました。

(1) 地域禁煙サポート推進事業（企業支援）

がんをはじめとする生活習慣病予防対策を推進するため、その大きな原因といわれている喫煙率の低下を目指し、管内企業の社内健康イベントにおいて禁煙教育等を実施しています。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い中止しました。

(2) 高校生への喫煙防止教育

「神奈川県がん対策推進計画（平成25年3月策定）」に基づき、未成年者の健康に深刻な影響を与える喫煙について、その防止対策の一環として、未成年者が適切な意思決定や行動ができるよう、県立高等学校に対して喫煙防止教育を実施しました。

月 日	内 容	講 師	開 催 校	参加者数
11月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの有害物質について ・吸う人の健康と生活への影響 ・吸わない人にも害がある 	当所保健師	県立二宮高校	208名

(3) 健康増進事業評価

神奈川県健康増進事業評価実施要領に基づき、ヒアリング（会議）の中で課題や取組みについて協議し、管内の健康増進事業の推進を図りました。

月 日	内 容	会 場	出席者数	
8月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業の評価について ・コロナ禍における健康増進事業の実施について ・その他 	平塚保健福祉事務所 (ZOOM併用)	平塚市健康課 2 大磯町スポーツ健康課 2 二宮町子育て・健康課 2 寒川町健康づくり課 2 茅ヶ崎市保健所地域保健課 1	当所保健福祉課 7 企画調整課 1 県健康増進課 2

(4) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ地域の企業、事業所への普及啓発として管理者に対してがん予防やがん検診の重要性について理解を促し、従業員等への受診促進及び市町のがん検診の情報提供を行い、受診率の向上に努めました。

月 日	対象者	内 容	講 師	会 場	参加者数
7月～12月 (22回実施)	介護保険指定事業所	がんに関する情報の提供 (リーフレット配布)	-	各事業所	22
6月～7月 (6回実施)	労務安全衛生協会 平塚支部地区会 参加事業所	がんに関する情報の提供 (リーフレット配布)	-	平塚市勤労 会館他	77

※ 新型コロナウイルスまん延防止対策のため、リーフレット配布のみとしています。

(5) がん検診普及啓発セミナー

集客力のある場を活用して、がん検診・がん予防についての普及啓発を図るとともに、がん検診の受診率向上を目指した取り組みを実施しました。

また、当事者のがん体験談を通して、自分自身や家族の健康を考え行動できるよう支援しました。

月 日	対 象	内 容	会 場	参加者数
4 月 (3回実施)	労働安全衛生協会 新人社員	がん検診への理解、受診促進及び市 町のがん検診の情報提供（資料配 布）	平塚市 勤労会館	86
4月16日	看護学生	がん検診への理解、受診促進及び市 町のがん検診の情報提供（資料配 布）	平塚保健福 祉事務所	55
5～6月、 9～10月	一般県民	がん検診への理解、受診促進及び市 町のがん検診の情報提供（資料配 布）	平塚合同庁 舎	52
2月14日 ～2月28日	小児がん患者とその 保護者、その他 関係者	医師による講義と当事者による体験 談 ※養育支援事業として実施	YouTube 動 画配信	51

(6) 健康づくりのためのデータ活用研修

健康づくりに関わる業務の更なる推進に向け、保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う健康づくり事業について、より効果的な事業展開になるよう地区別研修を実施しました。

月 日	対象者	内 容	講 師	参加者数
6月23日	平塚保健福祉事務 所、平塚保健福祉事 務所秦野センター、 平塚市、秦野市、伊 勢原市、大磯町、二 宮町 職員等	糖尿病の臨床経過、検査値データの 見方についての講義	当所保健予防課医師	38

12月6日	平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所秦野センター、平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町 職員等	糖尿病重症化予防事業の事業展開における最新情報、データ分析と事業評価についての講義	公益財団法人結核予防会総合健診推進センター	42
12月22日	平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所秦野センター、平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町 職員等	糖尿病の薬物療法についての講義	当所保健予防課医師	39
1月19日	平塚保健福祉事務所、大磯町、二宮町 職員等	糖尿病専門医による地域の糖尿病患者の治療と対応についての講義 各町の取り組みについて意見交換会	湘南大磯二宮クリニック院長 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」アドバイザー	24

(7) 糖尿病重症化予防事業市町村支援

月 日	対象者	内 容	出席者数
10月6日	大磯町職員	糖尿病重症化予防事業についてヒアリング	大磯町 スポーツ健康課 1 町民課 1 当所 保健福祉課 5 保健予防課 1 県 医療保険課 2
10月6日	平塚市職員	糖尿病重症化予防事業についてヒアリング	平塚市 保険年金課 2 当所 保健福祉課 5 保健予防課 1 県 医療保険課 2
10月28日	二宮町	糖尿病重症化予防事業についてヒアリング	二宮町 子育て・健康課 2 福祉保険課 1 当所 保健福祉課 3 県 医療保険課 3

(8) 保護受給者の健康支援

令和3年度は実施しませんでした。

17 受動喫煙防止対策

＜企画調整課＞

神奈川県がん対策推進計画に基づく受動喫煙防止対策として、戸別訪問を行うとともに関係機関等と連携して県民及び事業者向け普及啓発を実施しました。

(1) 戸別訪問実施件数

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（平成21年条例第27号。以下「条例」という。）の対象施設に対して戸別訪問を実施し、条例の周知と施設の現状確認、必要な改善指導を行い、利用者や施設職員等の受動喫煙防止対策に関する知識の普及やがんの未病改善の支援を行い、戸別訪問を端緒とした地域の健康づくりを推進しました。

県第1種施設 (病院、薬局、物販店等)	県第2種施設 (飲食店、美容所等)	特例県第2種施設 (小規模飲食店等)	合計
432	156	201	789

(2) 県民及び事業者向け普及啓発

県民及び事業者の自主的な受動喫煙防止に関する取組みを促進するため、各種イベント等を通じて情報の提供等の支援を条例第6条に基づき行い、受動喫煙に起因するがんの未病改善を推進しました。

連携機関等	回数	内容
市町イベント	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施せず。
民間団体イベント	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施せず。
世界禁煙デー及び禁煙週間イベント	1	・ポスター掲示 ・資料配架

第3章

くらしを支える福祉サービス

- 1 地域福祉
- 2 介護保険
- 3 福祉の貸付
- 4 生活保護
- 5 特別障害者手当等の支給
- 6 女性保護、母子・父子福祉
- 7 児童福祉

高齢者福祉をはじめ、あらゆる福祉分野において、近年、ますます地域福祉の重要性が高まり、地域の役割が増大している中、きめ細やかな施策を推進するため、地域における福祉活動の中心を担っている民生委員・児童委員や障害福祉相談員に対し、活動経費の助成や研修等の支援を行いました。

また、介護と医療、障害等各分野の連携が求められ、地域の活動が活発になっている中、地域ケア会議をはじめ多職種連携の会議等に参加し、制度横断的、広域的な立場から情報提供等の支援を行いました。

なお、組織再編により、平成29年4月から湘南東部障害保健福祉圏域（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）も所管しています。

(1) 民生委員・児童委員

定数及び活動状況

	定 数			相談件数	活動日数	訪問回数
	民生委員 児童委員	主 任 児童委員	合 計			
平塚市	360	46	406	7,175	57,714	59,464
藤沢市	485	35	520	6,351	60,033	75,606
茅ヶ崎市	302	26	328	4,292	46,676	70,845
秦野市	236	24	260	3,365	37,493	51,074
伊勢原市	130	13	143	3,240	19,906	23,090
寒川町	68	5	73	622	8,975	8,873
大磯町	52	2	54	695	6,068	7,856
二宮町	44	3	47	1,184	9,387	20,300
合 計	1,677	154	1,831	26,924	246,252	317,108

(2) 障害福祉相談員

身近な地域で当事者や家族の目線に立った相談援助を行う障害福祉相談員に対する研修会を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、集合型の研修ではなく、自宅で動画を視聴できる形で開催しました。

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
2月28日 ～ 3月11日	(発達障害) 当事者に聞いてみたら、 こういうことだった	発達障害支援センター かながわA(エース) 職員	動画配信	13
				6

(3) 成年後見制度の支援

成年後見関係者に対し、成年後見制度の理解を深めるため、市町成年後見制度担当者・社会福祉協議会担当者等による事例検討も含む意見交換会等を実施してきましたが、昨年に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催されませんでした。そのため、県委託事業先の神奈川県社会福祉協議会が実施するWeb研修に参加協力にとどまりました。

(4) バリアフリーのまちづくり普及啓発事業

「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の普及啓発を行いました。

月 日	内 容	方法	対象	配布数
3月7日	色覚の多様性について	チラシ配布、HP掲載	就学前の子どもの支援者 (幼稚園、保育園等)	396

(5) 障害者自立支援協議会への支援

障害保健福祉圏域における相談支援ネットワークの形成を通じて、重層的な相談支援体制を構築し、広域かつ専門的な支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図るため、事業委託先の活動を支援しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催、WEB会議となりました。

ア 湘南西部障害保健福祉圏域相談支援ネットワーク形成事業

神奈川県の事業委託先である社会福祉法人常成福祉会丹沢自律生活支援センターの活動を支援しました。

会 議 名	回数
湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会	2
相談支援ネットワーク	2
重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方の支援ネットワーク会議	2
重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方の支援ネットワーク事業所情報交換会	0
重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方を支援する医療機関懇談会	0

イ 湘南東部障害保健福祉圏域相談支援ネットワーク形成事業

神奈川県の事業委託先である特定非営利活動法人藤沢相談支援ネットワークの活動を支援しました。

会 議 名	回数
湘南東部障害保健福祉圏域自立支援協議会	1

ウ 市町自立支援協議会

会 議 名	回数
平塚市障がい者自立支援協議会	2
地域生活支援部会 精神分科会	4
地域生活支援部会 身障分科会	0
こども部会 学齢児分科会	2
こども部会 医療的ケア児支援分科会	1
大磯町・二宮町自立支援協議会	1
部会	3

(6) 管内市町等への支援

会 議 名	回数
湘南西部圏域	
湘南西部圏域障害差別解消協議会	1
平塚市成年後見支援 ネットワーク連絡会	1
大磯町地域ケア会議	10
二宮町地域ケア会議	11
平塚市包括支援センター 地域担当者連絡会	3
平塚市地域包括ケア管理者会議	5
湘南東部圏域	
寒川町地域ケア会議	4

※集合型の会議は感染状況により減少し、代わりに書面開催、webにより開催された会議もありましたが、全体の開催回数も減少傾向でした。開催方法について主催者の判断に沿って参加しました。

2 介護保険

<保健福祉課>

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指導を実施しました。

組織再編により、平成26年4月から秦野市、伊勢原市、平成29年4月から藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町も所管しています。

(1) 集団指導

例年、介護サービス事業者等に対し、制度理解に関する指導等について、神奈川県高齢福祉課及び他保健福祉事務所共催による集合形式の講習会を実施していましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、代替措置としてウェブサイト「介護情報サービスかながわ」への資料掲載と県ホームページにおいて動画を配信しました。

事業者数	資料確認報告済事業者数
1,557	568

※対象事業者数は、令和4年3月31日時点の平塚保健福祉事務所管内の介護保険指定事業者数。資料確認報告済事業者数は、資料内容確認後に「e-KANAGAWA 神奈川電子申請システム」へ報告した事業者。

(2) 実地指導

指定基準に基づき、介護保険指定事業所等に対し、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、実地指導を行いました。

※実地指導対象数は令和4年3月31日時点の平塚保健福祉事務所管内の介護保険指定事業者数

サービス区分	実地指導対象数		実地指導実施数	
	介護保険	介護予防	介護保険	介護予防
訪問介護	300		24	
訪問入浴介護	20	19	0	0
訪問看護	132	124	11	9
訪問リハビリテーション	10	10	0	0
通所介護	190		14	
通所リハビリテーション	27	26	1	1
短期入所生活介護	78	75	3	3
短期入所療養介護	30	29	2	1
特定施設入居者生活介護	92	86	6	5
福祉用具貸与	55	54	4	4
特定福祉用具販売	54	54	4	4
介護老人福祉施設	61		2	
介護老人保健施設	28		1	
介護療養型医療施設	1		0	
介護医療院	2		1	
合計	1,080	477	73	27

3 福祉の貸付

＜保健福祉課＞

母子・父子家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸し付けを行いました。

母子・父子福祉資金等の貸付件数

区 分		事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療	生活	修学	就学 支度	修業	結婚	児童 扶養	合計
平塚市	母子								1	17	16	2			36
	寡婦									1					1
	父子										1				1
藤沢市	母子								1	3	8	1			13
	寡婦														0
	父子														0
茅ヶ崎市	母子			2			1			4	5	1			13
	寡婦														0
	父子														0
寒川町	母子									1	1				2
	寡婦														0
	父子														0
大磯町	母子									2					2
	寡婦														0
	父子														0
二宮町	母子									1	2				3
	寡婦														0
	父子										1				1
合 計	母子	0	0	2	0	0	1	0	2	28	32	4	0	0	69
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	父子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2

※「母子」とは「母子福祉資金」、「寡婦」とは「寡婦福祉資金」、「父子」とは「父子福祉資金」の略です。

4 生活保護

＜生活福祉課＞

生活保護法は、憲法第25条に基づき、最低限度の生活の保障と自立の助長を目的としています。

生活上の相談の実施、扶助費の支給等により最低生活を保障するとともに、就労支援や児童の健全育成に取り組み、自立への支援を行いました。

当所管内（大磯町、二宮町）の保護世帯数は、平成20年のリーマンショック後の不況、雇用情勢の悪化の影響を受け、平成21年度から大幅に増加しましたが、この10年は微増、微減の状況です。また、地域の高齢化率の上昇に伴い、高齢世帯が多いという特徴があります。

(1) 生活相談事業

(令和3年度)

世帯類型	相談の主な理由														合計
	世帯主の傷病	世帯員の傷病	要介護状態	稼働者の死亡離別(DVを含む)	稼働収入の減少・喪失					社会保障給付金の減少・喪失	貯金の減少・喪失	扶養の減少・喪失	ケース移管	その他	
					定年・自己都合	解雇・勤務先都合	高齢による収入減	事業不振・倒産	その他						
合計	81	14	6	3	8	11	15	13	2	8	56	61	2	27	307

※相談延べ件数

(2) 扶助別被保護世帯数・人員の状況

(令和4年3月分)

区分		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	保護を受けた者	保護率(%)
大磯町	世帯数	144	128	5	52	145	0	4	0	176	6.66
	人員	169	150	6	55	163	0	4	0	209	
二宮町	世帯数	197	196	4	53	204	0	3	0	233	9.88
	人員	223	224	5	54	231	0	3	0	269	
合計	世帯数	341	324	9	105	349	0	7	0	409	8.15
	人員	392	374	11	109	394	0	7	0	478	

(3) 保護の開始・廃止の状況

ア 理由別開始世帯の状況

(令和3年度)

区分	傷病		要介護状態	働いていた者		失業		高齢による収入減少	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	預貯金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	ケース移管	その他	合計
	世帯主	世帯員		死亡	離別等	定年・自己都合	勤務先都合(解雇等)									
大磯町	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1	0	3	30
二宮町	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	4	0	4	28
合計	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	5	0	7	58

イ 理由別廃止世帯の状況

(令和3年度)

区分	世帯主の傷病の治癒	世帯員の傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	社保給付金の増加	仕送りの増加	親族縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他	合計
大磯町	0	0	8	0	3	0	2	0	0	1	0	3	7	24
二宮町	0	0	13	0	3	0	1	1	0	2	0	1	6	27
合計	0	0	21	0	6	0	3	1	0	3	0	4	13	51

(4) 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和4年3月分)

区分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
大磯町	109	6	19	22	20	176
二宮町	146	4	26	32	25	233
合計	255(62.4)	10(2.4)	45(11.0)	54(13.2)	45(11.0)	409(100.0)

※ () 内は、総数に占める割合 (%)

(5) 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和4年3月分)

区分	稼働世帯				世帯員稼働	非稼働世帯	合計
	世帯主が働いている世帯						
	常用	日雇	内職	その他			
大磯町	13	0	1	1	5	156	176
二宮町	24	0	5	0	3	201	233
合計	37	0	6	1	8	357	409

(6) 医療扶助

(令和4年3月分)

区分	入院			入院外			合計
	精神	その他	計	精神	その他	計	
大磯町	5	4	9	1	153	154	163
二宮町	2	6	8	0	223	223	231
合計	7	10	17	1	376	377	394

※ 他法により医療費が賄われ、医療扶助の給付がないものは含まれていません。

(7) 生活保護施設措置状況

(令和4年3月分)

区分	救護施設	更生施設	合計
大磯町	5	0	5
二宮町	4	0	4
合計	9	0	9

町の区分は発生地による。

(8) 保護の開始・廃止世帯件数の推移

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
開始	66	93	99	80	73	57	73	66	64	69	66	50	58
廃止	57	58	64	63	60	55	75	38	80	74	55	51	51

(9) 保護世帯数等の推移（年度平均）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
大磯町	世帯数	106	114	131	146	151	162	155	172	176	165	176	171	176
	人員	144	162	197	218	216	223	205	220	220	197	204	198	209
	保護率 ‰	4.39	4.93	6.00	6.65	6.63	6.87	6.41	6.98	6.99	6.26	6.59	6.46	6.66
二宮町	世帯数	169	182	204	216	222	220	229	225	232	225	228	229	233
	人員	232	256	287	300	303	290	300	290	296	277	268	265	269
	保護率 ‰	7.83	8.66	9.97	10.25	10.47	10.06	10.54	10.27	10.56	9.94	9.84	9.62	9.88
中郡	世帯数	275	296	335	362	373	382	384	397	408	390	404	400	409
	人員	376	418	484	518	519	513	505	510	516	474	472	463	478
	保護率 ‰	6.02	6.70	8.07	8.35	8.44	8.37	8.36	8.53	8.67	8.00	8.11	7.94	8.15

(10) 生活保護費の状況

（単位：円）

区分	大磯町	二宮町	合計
生活扶助	91,951,157	131,303,296	223,254,453
住宅扶助	61,819,799	85,087,920	146,907,719
教育扶助	279,262	706,398	985,660
介護扶助	82,140	33,600	115,740
医療扶助	2,402,670	4,658,248	7,060,918
出産扶助	0	18,270	18,270
生業扶助	352,407	437,170	789,577
葬祭扶助	623,565	947,464	1,571,029
保護施設事務費	12,723,718	6,588,195	19,311,913
進学準備給付金	0	400,000	400,000
合計	170,234,718	230,180,561	400,415,279
就労自立給付金	42,167	60,000	102,167
総計	170,276,885	230,240,561	400,517,446

※医療扶助、介護扶助は、当所で直接支出した額であり、支払基金経由分、国保連合会経由分は含みません。

5 特別障害者手当等の支給

＜生活福祉課＞

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児者に対し、町と連携して特別障害者手当等の支給事務を行いました。

特別障害者手当等の支給状況

（令和4年3月31日現在）

区分	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)	特別障害者手当	合計
大磯町	6	0	12	18
二宮町	4	2	19	25
合計	10	2	31	43

6 女性保護、母子・父子福祉

＜生活福祉課＞

母子・父子・寡婦世帯に対する離婚等の家庭問題、就労、経済、子どもの養育等の相談を受け、生活の安定と自立に向けた支援、福祉資金の貸付等と女性や母子の一時保護を実施しました。

(1) 母子・父子自立支援員の相談指導実施状況

(令和3年度)

区 分		相談件数				
		大磯町	二宮町	その他	合 計	
生 活 一 般	住 宅	9	3	5	17	
	医 療 ・ 健 康	病 気	7	4	8	19
		障 害	3	2	1	6
		そ の 他	0	0	2	2
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	11	20	6	37
		そ の 他	6	6	3	15
	就 労	求 職 ・ 転 職	5	0	0	5
		資格取得・職業訓練	3	2	0	5
		職 場 の 悩 み	3	0	0	3
		そ の 他	7	9	0	16
	結 婚	0	0	1	1	
	養 育 費	1	1	0	2	
	借 金	3	0	2	5	
そ の 他	1	2	1	4		
小 計	59	49	29	137		
児 童	養 育	保育所入所	0	1	0	1
		虐 待	2	2	0	4
		そ の 他	1	4	0	5
	教 育	7	5	0	12	
	非 行	0	0	0	0	
	就 職	0	0	0	0	
	そ の 他	1	1	0	2	
小 計	11	13	0	24		
経 済 的 支 援 ・ 生 活 援 護	母子福祉資金	貸 付	8	11	1	20
		償 還	3	9	0	12
	父子福祉資金	貸 付	0	4	0	4
		償 還	0	3	0	3
	寡婦福祉資金	貸 付	0	0	0	0
		償 還	0	0	0	0
	公 的 年 金	0	0	3	3	
	児 童 扶 養 手 当	2	1	0	3	
	生 活 保 護	9	4	0	13	
	税	0	0	0	0	
生 活 福 祉 資 金	0	1	0	1		
そ の 他	2	3	0	5		
小 計	24	36	4	64		
そ の 他	売店設置（法第25条）	0	0	0	0	
	たばこ販売（法第26条）	0	0	0	0	
	母子・父子世帯向公営住宅（法第27条）	0	0	0	0	
	母子・父子福祉施設の利用	0	0	0	0	
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）	2	1	0	3	
小 計	2	1	0	3		
合 計	96	99	33	228		

(2) 女性相談員の相談実施状況

(令和3年度)

区分	相談内容										処理状況										
	施設入所希望	経済問題	職業問題	住宅問題	夫婦間問題	その他	暴力団・ヒモ等の問題	更生相談	その他	合計	就職・自営	結婚	家庭への送還	福祉事務所へ	女性相談所へ	他府県の女性相談所へ	その他関係機関・施設へ	助言指導	その他	合計	
面接相談	大磯町	0	0	1	0	7	5	0	0	1	14	0	0	0	1	4	0	0	8	1	14
	二宮町	0	0	0	0	11	1	0	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	13	0	13
	その他	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	合計	0	0	1	0	20	7	0	0	2	30	0	0	0	1	4	0	0	24	1	30
電話相談	大磯町	0	0	1	0	10	5	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16
	二宮町	0	0	0	0	13	2	0	0	1	16	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16
	その他	0	0	0	0	4	2	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
	合計	0	0	1	0	27	9	0	0	4	41	0	0	0	0	0	0	0	41	0	41

年齢区分	18歳未満	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年齢不詳	合計
人数 (面接+電話相談)	0	1	14	6	23	3	9	15	71

7 児童福祉

<生活福祉課>

児童福祉法に基づく助産施設、母子生活支援施設利用に関する相談、支援等を行うとともに、児童虐待等について、児童相談所、市町等の関係機関と連携し、その防止や支援を行いました。

(1) 助産施設利用状況

社会保険等の出産育児一時金等の充実により、制度の利用者は、生活保護受給者等一部に限られてきており、近年利用がほとんど無い状況です。令和3年度は1件の利用がありました。

(2) 母子生活支援施設入所状況

当所管内には、母子生活支援施設がなく、また、県内にも少ないことから、保護を要する母子家庭への対応は厳しい状況にあり、本県所管外の施設を利用することになります。令和3年度は利用がありませんでした。

第4章

保健・医療・福祉の基盤づくり

- 1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議
- 2 地域医療連携の推進
- 3 高齢者保健福祉計画の推進
- 4 健康危機管理
- 5 人材育成
- 6 医務・薬務
- 7 献血
- 8 免許取扱事務
- 9 保健衛生等表彰

1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議

＜企画調整課＞

県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における、保健、医療、福祉に関する計画の策定、着実な推進、保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するとともに、病床の機能分化・連携を目的とした地域医療構想を推進するため、湘南西部地区二次保健医療圏域内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院、関係団体、行政機関等で構成する湘南西部地区保健医療福祉推進会議を開催しました。

また、この推進会議の下に、地域保健と職域保健における連携の推進について協議・検討を行う地域・職域連携推進専門部会を設置し、開催しました。

区 分	月 日	協 議 事 項	会 場	出席者数
湘南西部地区保健医療福祉推進会議	9月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度地域医療構想調整会議等の運営について ・湘南西部地区の現状について <ul style="list-style-type: none"> (1)令和2年度病床機能報告結果（速報値）等について (2)「公的医療機関等2025プラン」及び「2025年に向けた対応方針」について ・地域医療支援病院の責務の見直しについて ・湘南西部地区における新型コロナウイルス感染症の感染動向 	Web開催	26
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・（報告事項のみ） 	書面開催	29
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・（報告事項のみ） 	書面開催	29
地域・職域連携推進専門部会〔再掲〕	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南西部地区における地域・職域連携推進事業について ・市町の取組みについて 	書面開催	20

2 地域医療連携の推進

＜企画調整課＞

地域包括ケアシステムの構築及び在宅医療の推進に向け、例年開催している「地域包括ケア会議・地域在宅医療推進協議会合同会議」及び「地域包括ケアシステム及び在宅医療・介護連携推進に係る市町担当者意見交換会」は、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響で開催を見送りました。

3 高齢者保健福祉計画の推進

＜企画調整課＞

神奈川県では、これまで平成30年度から令和2年度までの3か年計画として、「かながわ高齢者保健福祉計画（第7期）」を策定し、市町との連携の下、その推進に努めてきましたが、地域共生社会の実現や災害・感染症に対する対応力の強化などの新たな課題への対応やパブリック・コメントで寄せられた御意見等を踏まえて改定を行い、令和3年度を初年度とする「かながわ高齢者保健福祉計画（第8期）」を策定しました。

4 健康危機管理

＜企画調整課、保健予防課、環境衛生課＞

(1) 新型インフルエンザ等対策

当所では、地域の実情に応じた新型インフルエンザ等対策における地域医療体制の整備の推進を目的に「平塚保健福祉事務所地域医療体制対策会議」を設置しています。なお、訓練は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(2) 高病原性鳥インフルエンザ等対策

例年、湘南地域における高病原性鳥インフルエンザ等の発生を想定した訓練等を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(3) 災害時医療救護対策

神奈川県保健医療救護計画に基づき、災害時医療救護に関する活動、訓練等のあり方の検討を行うため、地域災害医療対策会議を開催しました。

湘南西部地域災害医療対策会議（コーディネーター会議）

月 日	内 容	会 場	出席者数
9月28日	(1) 第一部 ア 秦野市の地理的特性・地域防災計画等について イ 大磯町の地理的特性・地域防災計画等について ウ 二宮町の地理的特性・地域防災計画等について (2) 第二部 質問回答・意見交換等	ZOOMによる WEB会議	14

(4) 新型コロナウイルス感染症対策に係る地域連携

新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査数の拡大を目的として郡市医師会が設置するPCR検査センターの設置や新型コロナワクチン接種に向けた市町の取組に当たり、郡市医師会や市町からの相談を受けるとともに、法令に基づいて必要となる所要の手続について指導等を行いました。

5 人材育成

<全課>

地域の様々なニーズや課題に対応できる保健・医療・福祉の幅広い知識と技術の共有を図るため、地域の実態に即した内容の研修を実施しました。また、看護学生などの実習生を受け入れ、指導しました。

(1) 人材育成

研 修 名	対 象	担当課
管内保健師研修会	保健福祉事務所及び管内市町保健師	企画調整課
保健衛生研修 (在宅栄養士研修、在宅歯科衛生士研修)	市町及び県の母子保健従事者、栄養士、歯科衛生士、在宅栄養士、在宅歯科衛生士等	
保健医療系学生実習受け入れ	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士志望学生等	
特定給食施設等講習会	特定給食施設等栄養士等	保健福祉課
地域活動栄養士研修会	栄養士会員、在宅栄養士	
食生活改善推進団体育成	食生活改善推進員	
障害福祉相談員研修	障害福祉相談員	
オーラルフレイル健口推進員育成・活動支援	オーラルフレイル健口推進員	
摂食機能発達支援者研修会	ダウン症児を支援する専門職	
感染症予防研修会	介護保険事業所等の職員	保健予防課
福祉系学生実習受け入れ	社会福祉士志望学生	生活福祉課
食品衛生指導員研修会	食品衛生指導員	食品衛生課

※ 研修の詳細は、各事業の項に掲載

(2) 保健衛生研修

保健・医療・福祉に対する専門知識の習得や技術の向上を目的として、母子保健対策推進研修、在宅歯科衛生士研修、在宅栄養士研修の3研修を例年合同で実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送りました。

(3) 保健医療福祉学生等実習

ア 合同オリエンテーションの開催

当所で実習を受け入れる保健師、看護師、管理栄養士学生等を対象にオリエンテーションを実施し、保健福祉事務所業務の概要説明及び実習事前指導を実施しました。

区分	月 日	内 容	開催方法	学校数	実習生数
前 期	4月16日	平塚保健福祉事務所業務の概要について 難病患者の在宅支援について等	Web会議 システム(ZOOM) を使用したリモ ート開催	7	47名
後 期	9月3日	平塚保健福祉事務所業務の概要について 難病患者の在宅支援について等	Web会議 システム(ZOOM) を使用したリモ ート開催	6	38名

イ 実習実施状況

区 分	学校数	実習生数
保 健 師	2	4
看 護 師	5	57
管 理 栄 養 士	4	17
歯 科 衛 生 士	1	6
社 会 福 祉 士	1	1
合 計	13	85

6 医務・薬務

<企画調整課、環境衛生課>

安全で適正な医療等の確保のため、医療法等に基づく施設等の許可、届出事務及び病院等に対し立入検査を実施するとともに、医薬品の適正な管理・販売を徹底するため、薬局、医薬品販売業者等に対し、立入検査を実施しました。

(1) 医療等施設の状況

ア 医療等施設数・人口10万対医療等施設数

(令和4年3月31日現在)

区分	病院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	9	192	74.4	137	53.1	8	3.1	422	163.6	76	29.5	35	13.6
大磯町	1	19	60.2	16	50.7	1	3.2	53	168.1	2	6.3	4	12.7
二宮町	-	23	84.0	19	69.4	2	7.3	73	266.6	7	25.6	9	32.9
管内計	10	234	73.8	172	54.3	11	3.5	548	172.9	85	26.8	48	15.1

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(令和3年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

イ 医療等施設数・人口10万対の推移(管内) (直近10年)

(令和4年3月31日現在)

年度	病院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成24年度	10	225	70.0	174	54.1	7	2.2	449	139.7	63	19.6	36	11.2
平成25年度	10	235	73.5	172	53.8	9	2.8	461	144.2	65	20.3	38	11.9
平成26年度	10	228	71.6	170	53.4	9	2.8	481	151.1	72	22.6	39	12.2
平成27年度	10	226	71.0	170	53.4	10	3.1	485	152.4	75	23.6	41	12.9
平成28年度	10	224	70.5	176	55.4	10	3.2	492	154.7	80	25.2	41	12.9
平成29年度	10	229	72.0	174	54.7	10	3.1	508	159.8	81	25.5	41	12.9
平成30年度	10	228	71.8	174	54.8	11	3.5	516	162.5	82	25.8	40	12.6
令和元年度	10	230	72.6	169	53.4	10	3.2	519	163.8	85	26.8	45	14.2
令和2年度	10	230	72.7	171	54.1	10	3.2	540	170.7	85	26.9	46	14.5
令和3年度	10	234	73.8	172	54.3	11	3.5	548	172.9	85	26.8	48	15.1

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(各年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

ウ 病床数・人口10万対病床数

(令和4年3月31日現在)

区分	病 院										一般診療所		管内計	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平塚市	1,174	455.1	523	202.8	603	233.8	6	2.3	2,306	894.0	85	33.0	2,391	926.9
大磯町	312	989.3	-	-	-	-	-	-	312	989.3	-	-	312	989.3
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管内計	1,486	469.0	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.2	85	26.8	2,703	853.0

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(令和3年9月1日現在)」より。)

エ 病床数の推移（直近10年）

（令和4年3月31日現在）

年度	病 院										一般診療所		管内計	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平成24年度	1,413	439.6	580	180.4	603	187.6	6	1.9	2,602	809.5	104	32.6	2,726	848.1
平成25年度	1,413	441.9	580	181.4	603	188.6	6	1.9	2,602	813.7	104	32.6	2,726	852.4
平成26年度	1,407	441.9	580	182.2	603	189.4	6	1.9	2,596	815.3	104	32.7	2,700	848.0
平成27年度	1,393	437.8	580	182.3	603	189.5	6	1.9	2,582	811.4	104	32.7	2,686	844.1
平成28年度	1,367	430.1	580	182.5	603	189.7	6	1.9	2,556	804.2	104	32.7	2,660	836.9
平成29年度	1,429	449.5	580	182.4	603	189.7	6	1.9	2,618	823.5	104	32.7	2,722	856.2
平成30年度	1,429	450.2	580	182.7	603	190.0	6	1.9	2,618	824.9	85	26.8	2,703	851.6
令和元年度	1,486	469.1	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.5	85	26.8	2,703	853.3
令和2年度	1,486	469.8	523	165.3	603	190.6	6	1.9	2,618	827.6	85	26.9	2,703	854.5
令和3年度	1,486	469.0	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.2	85	26.8	2,703	853.0

（平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県的人口と世帯（各年9月1日現在）」より。）

オ 許可・届出取扱い件数

（令和4年3月31日現在）

区 分		病 院	一般診療所	歯科診療所	X線装置	助産所	あん摩・はり・きゅう	柔道整復	歯科技工所
許 可	開 設	0	30	1	-	-	-	-	-
	使 用	11	0	-	(5) *	-	-	-	-
	変 更	18	9	1	(6) *	-	-	-	-
届 出	開 設	-	33	7	67	1	14	6	2
	変 更	3	30	16	5	0	34	24	0
	休再廃	0	35	7	72	0	9	6	0
計		32	137	32	144	1	57	36	2

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

* () 内は、病院許可件数の内数

カ 病院、診療所立入検査実施状況

区 分	実施数	指導結果					
		文書指摘		文書指導		口頭指導	
		医療機関数	件 数	医療機関数	件 数	医療機関数	件 数
病 院	10	0	0	0	0	1	1
診 療 所	0	0	0	0	0	0	0

※令和3年度の立入検査は、病院のみ書面にて実施した。

キ 新規開設診療所等現地確認実施状況

年 度	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所		歯科技工所
				あん摩・はり・きゅう	柔道整復	
平成24年度	6	3	1	12	2	2
平成25年度	8	4	-	19	5	3
平成26年度	1	3	-	16	9	1
平成27年度	6	3	-	10	4	3
平成28年度	8	7	-	11	9	1
平成29年度	3	3	-	9	6	-
平成30年度	5	2	-	15	8	-
令和元年度	2	1	-	7	4	-
令和2年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0

※新規開設診療所等現地確認は平成22年度より実施。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(2) 医療従事者の状況

ア 医師、歯科医師、薬剤師数

管内に在住又は就業する医師、歯科医師、薬剤師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（令和2年12月末現在）は次のとおりです。

区分	医師		歯科医師		薬剤師	
	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対
平塚市	510	197.7	169	65.5	648	251.2
大磯町	74	234.6	16	50.7	76	241.0
二宮町	23	84.0	20	73.0	51	186.2
管内計	607	191.6	205	64.7	775	244.6
神奈川県	21,377	231.4	7,605	82.3	23,872	258.4

イ 保健師、助産師、看護師、准看護師数

管内に就業する保健師、助産師、看護師、准看護師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（令和2年12月末現在）は次のとおりです。

区分	保健師		助産師		看護師		准看護師	
	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対
管内計	92	29.0	75	23.7	2,458	775.7	363	114.6
神奈川県	2,482	26.9	2,384	25.8	73,139	791.6	8,355	90.4

※ 医師、歯科医師、薬剤師数は厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」より。

※ 保健師、助産師、看護師、准看護師数は県医療課「業務従事者届集計結果」より抜粋。

(3) 薬局・医薬品販売業等の状況

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

(令和4年3月31日現在)

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売 医薬品製造販売業	薬局製造販売 医薬品製造業	医薬品等製造業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器販売業・ 貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計							
平塚市	129	50	20	70	7	7	17	139	632	2	1,003
大磯町	17	4	1	5	1	1	1	17	64		106
二宮町	15	4		4				8	61		88
管内計	161	58	21	79	8	8	18	164	757	2	1,197

イ 許可・届出取扱い件数

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売 医薬品製造販売業	薬局製造販売 医薬品製造業	地域連携薬局	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器販売業・ 貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計							
新規許可申請	8	2		2			7	26	43	1	87
許可更新申請	14	21	3	24	2	2		7		1	50
変更届	460	140	11	151			1	74	119	1	806
廃止届	4	1		1	1	1		6	15		28

ウ 薬事監視指導状況

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製 造販売 医薬品 製造 販売業	薬局製 造販売 医薬品 製造業	医薬品 製造等 等業	高度管 理医療 機器等 販売業 ・ 貸与業	管理医 療機器 販売業 ・ 貸与業	再生 医療等 製品 販売業	管内 計
		店舗	卸売	計							
対象数	161	58	21	79	8	8	18	164	757	2	1,197
監視指導件数	46	29	6	35	2	2	5	54	80	1	225

7 献血

＜企画調整課＞

保健福祉事務所、各市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して、住民及び事業所等の理解を深めるため、献血の推進に取り組みました。

(1) 目標値、献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平塚市	19.2	50.2	2,143.2	1,648.4	2,162.4	1,698.6
大磯町	1.0	0.6	80.0	58.8	81.0	59.4
二宮町	0.0	0.0	3.6	12.0	3.6	12.0
管内計	20.2	50.8	2,226.8	1,719.2	2,247.0	1,770.0

(2) 年度別目標値、献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平成23年度	56	4	1,710	2,350	1,766	2,353
平成24年度	33	33	2,135	2,470	2,168	2,502
平成25年度	32	85	2,065	2,559	2,097	2,644
平成26年度	55	87	2,096	2,743	2,151	2,830
平成27年度	77	82	1,954	2,688	2,031	2,770
平成28年度	64	59	2,435	2,614	2,500	2,673
平成29年度	59	54	2,679	2,131	2,738	2,185
平成30年度	48	54	2,040	2,043	2,088	2,098
令和元年度	34	50	2,173	1,996	2,207	2,046
令和2年度	23	33	1,943	1,899	1,966	1,932
令和3年度	20	51	2,227	1,719	2,247	1,770

8 免許取扱事務

＜管理課、環境衛生課、食品衛生課＞

(1) 医療従事者関係

区 分	免許申請	書換・籍訂正	再 交 付	登録抹消・ 返納	合 計
医 師	14	4	1	1	20
歯 科 医 師	4			2	6
薬 剤 師	13	14	1	1	29
保 健 師	12	9			21
助 産 師	6	3			9
看 護 師	106	88	11	1	206
准 看 護 師	2	5			7
栄 養 士	18	16	5		39
管 理 栄 養 士	28	6			34
診療放射線技師	3				3
臨床検査技師	8	4	1		13
理学療法士	19	2	2		23
作業療法士	10	2	1		13
視能訓練士	1				1
受胎調節実地指導員	3				3
衛生検査技師					
合 計	247	153	22	5	427

(2) 環境衛生関係

区 分	免許申請	訂 正	再 交 付	合 計
クリーニング師		1		1

(3) 食品衛生関係

区 分	免許申請	書 換	再 交 付	合 計
ふぐ包丁師	1			1
製菓衛生師	3			3
調理師	63	6	4	73
合 計	67	6	4	77

9 保健衛生等表彰

<企画調整課>

神奈川県保健衛生表彰 保健福祉事務所長表彰（期日：令和3年11月11日実施）

(ア) 医療関係功労者

(医師、歯科医師、薬剤師)

氏名	職業
上野 善則	医師
木内 忍	医師
倉田 伸彦	歯科医師
杉山 元一	歯科医師
樽本 浩宣	薬剤師

(看護師・助産師、診療放射線技師、歯科衛生士、理学療法士、臨床検査技師)

氏名	職業
川邊 康子	看護師・助産師
大湯 喜子	診療放射線技師
鈴木 ちはる	歯科衛生士
田中 一秀	理学療法士
渡邊 康子	臨床検査技師

(イ) 環境衛生関係功労者

氏名	職業
池田 真悟	理容師

(ウ) 食品衛生関係功労者

氏名	職業
幣次 照夫	飲食店関係者
安藤 哲雄	製菓衛生士

(エ) 地域公衆衛生活動関係功労者

氏名	職業等
栗山 実子	食生活改善推進員

(オ) 施設

施設名	代表者名
有限会社 宗月	西山 宗一
龍 公 亭	橋爪 淳

第5章

健康で安心できる生活衛生対策

- 1 環境衛生営業施設等
- 2 生活環境施設
- 3 動物愛護管理
- 4 毒物劇物、麻薬取扱施設等
- 5 食品衛生

1 環境衛生営業施設等

＜環境衛生課＞

県民生活に密着した理容所などの営業施設、プールなどの水浴場を県民が安心して利用できるよう監視指導を実施しました。

(1) 環境衛生営業施設数等及び監視指導状況

区 分	施設数				許可(確認) 件 数	廃止件数	監視指導 件 数
	平塚市	大磯町	二宮町	合計			
理 容 所	193	16	18	227	1	3	3
美 容 所	371	32	39	442	33	22	34
クリーニング所 (一 般)	54	3	4	61	1	4	1
クリーニング所 (取 次)	76	6	12	94	4	7	4
旅 館	21	3	1	25		1	1
住宅宿泊事業	4	5	1	10	1		1
興 行 場	6		1	7	1		1
公 衆 浴 場	15	5		20			0
合 計	740	70	76	886	41	37	45

(年度別環境衛生営業施設数の推移)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
理 容 所	235	236	236	233	232	233	229	227
美 容 所	417	420	428	434	436	439	431	442
クリーニング所	219	202	198	186	181	175	161	155
旅 館	30	28	29	29	31	29	26	25
住宅宿泊事業					7	12	9	10
興 行 場	7	7	7	7	7	6	6	7
公 衆 浴 場	22	21	20	21	23	24	20	20
合 計	930	914	918	910	917	918	882	886

(2) 海水浴場等施設数及び監視指導状況

区 分	施設数				監視指 導件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
海 水 浴 場	1			1	1
更衣休憩所	1			1	1
プ ー ル	12	4	3	19	0
合 計	14	4	3	21	2

(3) 海水浴場の水質検査実施状況

区 分	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	COD (mg/L)	透明度 (m)	油 膜	p H	判 定
大磯 開設前	3	1.6	1以上	なし	7.8~8.1	適(水質A)

※ 開設中の検査は海水浴場が開設されなかったため中止

※ 平塚市内の海水浴場の水質検査は平塚市が実施

(4) 講習会開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

2 生活環境施設

＜環境衛生課＞

快適な生活環境を確保するため、浄化槽、特定建築物、水道施設などの監視指導を実施しました。

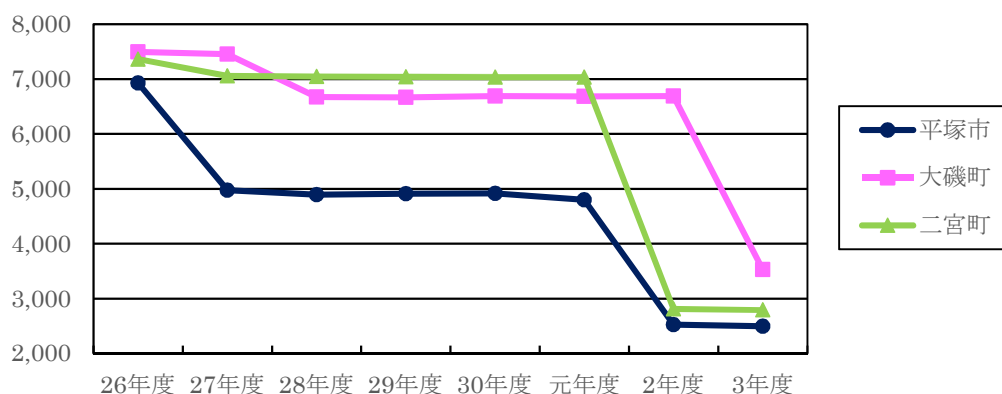
また、浄化槽、昆虫などに関する苦情や相談に対応したほか、快適な生活環境の確保を推進するための個別相談を実施しました。

(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

設置基数				監視指導 件数
平塚市	大磯町	二宮町	合計	
2,495	3,526	2,791	8,812	11

(年度別浄化槽設置数の推移)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
平塚市	6,928	4,975	4,893	4,909	4,916	4,802	2,526	2,495
大磯町	7,495	7,457	6,672	6,669	6,692	6,685	6,689	3,526
二宮町	7,364	7,059	7,047	7,042	7,038	7,035	2,810	2,791
合計	21,787	19,491	18,612	18,620	18,646	18,522	12,025	8,812



(2) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
25	26 (14)	1

※ () 内は営業所の所在地が管内にある営業所数 (内数)

(3) 特定建築物施設数及び監視指導状況

区分	施設数				監視指導 件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合計	
事務所	19	2	1	22	
百貨店・店舗	17	3	2	22	
学校	24		1	25	
旅館	6	2		8	
興行場	5		1	6	
その他	6			6	
合計	77	7	5	89	0

(4) 建築物衛生管理業者登録数及び監視指導状況

区 分	登録営業所数	監視指導件数
清 掃 業	10	3
空 気 環 境 測 定 業	2	
飲 料 水 水 質 検 査 業	2	
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	28	9
排 水 管 清 掃 業	2	1
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	15	3
総 合 管 理 業	17	6
合 計	76	22

(5) 水道施設数及び監視指導状況

区 分	施 設 数			監視指導 件 数
	大磯町	二宮町	合 計	
専 用 水 道	2	1	3	3
簡 易 専 用 水 道	30	26	56	
小 規 模 貯 水 槽 水 道	57	43	100	
合 計	89	70	159	3

(6) 温泉施設数等及び監視指導状況

区 分	施 設 数				監視指導 件 数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
源 泉	2	1	2	5	
温 泉 利 用 施 設	5	1	1	7	
合 計	7	2	3	12	0

(7) 住まいと環境衛生相談対応状況

ね ず み ・ 昆 虫	住 ま い	そ の 他	合 計
8			8

3 動物愛護管理

＜環境衛生課＞

犬による危害防止を図るため、事故を起こした飼い主に対する飼育指導を実施しました。
また、犬、猫等に関する苦情、相談等について対応し、適正飼育の指導を実施するとともに、飼えなくなった犬、猫の引取り、飼養者への飼い方の普及啓発を実施しました。

(1) こう傷事故等の発生状況

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
件 数	17	1	5	23

(2) 犬、猫等の苦情相談等の対応状況

区 分	捕獲依頼	引取依頼	飼育公害	そ の 他	合 計
処理件数			111	13	124

(3) 飼えなくなった犬、猫の引取り頭数

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
犬				0
猫	13			13
合 計	13	0	0	13

(4) セミナー開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

4 毒物劇物、麻薬取扱施設等

＜環境衛生課＞

毒物劇物の製造・輸入業者や販売業者等施設の監視を実施し、適正な保管管理の徹底指導を実施しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、キャンペーンは中止となりましたが、薬物乱用防止教室を実施し、薬物乱用防止の推進を図りました。

(1) 薬物乱用防止啓発活動等

月 日	内 容	会 場
通年	薬物乱用防止教室（計2回、593名）	管内高校

(2) 毒物・劇物販売業者数等

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上取扱者	特定毒物研究者	合 計
	一般	農業用品目	特定品目	計					
平塚市	99	17	5	121	19	6	6	4	156
大磯町	9	1	1	11		1			12
二宮町	5	2		7			1		8
合 計	113	20	6	139	19	7	7	4	176

(3) 毒物・劇物販売業者等登録（許可）・届出取扱件数

区 分	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用品目	特定品目	小計			
新規登録申請	4			4		1	5
登録更新申請	7	2		9			9
毒物劇物 取扱責任者	設置届			2			2
	変更届	10	8		18		18
変 更 届	7	13		20		1	21
廃 止 届	10			10		1	11

(4) 毒物・劇物監視指導状況

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用 品目	特定 品目	小計					
施 設 数	113	20	6	139	19	7	7	4	176
監視指導件数	24	3	0	27	6	1	0	1	35

(5) 麻薬監視指導状況

区 分	麻薬小 売業者	病 院	診療所等	麻 薬 研究者	合 計
施 設 数	127	9	110	14	260
監視指導件数	30	0	0	7	37

(6) 免許事務取扱件数

区 分	新規申請	継続申請	廃止・返納届
麻薬取扱者	96	68	105

5 食品衛生

＜食品衛生課＞

地域の人々の食の安全を確保するため、営業施設に対する監視指導、食品の検査、食品衛生講習会等の事業を実施するとともに、違反、苦情への対応や食中毒に関する調査、再発防止指導等を実施しました。

なお、平成30年6月13日に改正された食品衛生法により、営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設が行われ、令和3年6月1日から施行されました。

改正食品衛生法施行前に既に営業をしていた事業者には、事業継続のための経過措置期間が設けられているため、施設数等は改正前、改正後それぞれの法に基づく営業に分けて計上しています。

(1) 食品営業施設数及び監視件数

ア 旧食品衛生法に基づく許可営業

区分	施設数					監視件数	取扱件数			
	平塚市	大磯町	二宮町	移動営業	計		新規	更新	廃業	
法 許 可	飲食店営業	1,886	187	142	132	2,347	315	62	72	180
	菓子製造業	146	22	26	16	210	52	5	15	15
	乳処理業	1		1		2				
	特別牛乳搾取処理業									
	乳製品製造業	2		1		3	2	1		
	集乳業									
	魚介類販売業	88	20	10	1	119	37	2	12	6
	魚介類競り売り営業	1				1	1			
	魚肉練り製品製造業	1	2			3				
	食品の冷凍又は冷蔵業	4	1			5	7		1	
	缶詰又は瓶詰食品製造業	4	1			5	1			
	喫茶店営業	154	7	7	17	185	9	1	11	22
	あん類製造業									
	アイスクリーム類製造業	2				2				
	食肉処理業	19				19	3			
	食肉販売業	83	16	8		107	15	2	4	6
	食肉製品製造業	4				4				1
	乳酸菌飲料製造業									
	食用油脂製造業	1				1				
	マーガリン又はショートニング製造業									
	みそ製造業	1		2		3	3			
	しょう油製造業									1
	ソース類製造業	3				3				
	酒類製造業	1				1				
	豆腐製造業	3				3	1			2
	納豆製造業		1			1				
	麺類製造業	7	1	1		9	6			1
	総菜製造業	26	5	5		36	10	1	1	3
	添加物製造業	6				6	2			
	食品の放射線照射業									
清涼飲料水製造業	4		1		5	6		1		
氷雪製造業	1				1	2				
小計	2,448	263	204	166	3,081	472	74	117	237	
県 条 例 ※	魚介類行商	8	1			9				
	魚介類加工業	10	3	4		17	5			
	発酵乳等販売業	15	1	2		18				
	小計	33	5	6		44	5			
合計	2,481	268	210	166	3,125	477	74	117	237	

※ 茅ヶ崎駐在事務所（食品衛生専門監視担当）の対象施設監視件数については、平成22年度から県生活衛生課で集計しています。

※ 県条例に基づく許可制度は令和3年5月31日で廃止されたため、令和3年5月末日の施設数を計上しています。

イ 改正食品衛生法に基づく許可営業

区 分	施 設 数					監視 件数	取扱件数		
	平塚市	大磯町	二宮町	移動 営業	計		新規	継続	廃業
飲 食 店 営 業	238	14	21	29	302	392	319		6
調理の機能を有する自動販売機									
食 肉 販 売 業	2	1			3	9	4		
魚 介 類 販 売 業	4	1	2		7	12	10		
魚介類競り売り営業									
集 乳 業									
乳 処 理 業									
特別牛乳搾取処理業									
食 肉 処 理 業	1				1	2	1		
食品の放射線照射業									
菓 子 製 造 業	21	3	3	2	29	43	30		
アイスクリーム類製造業	1				1	2	1		
乳 製 品 製 造 業									
清涼飲料水製造業	1				1	2	1		
食 肉 製 品 製 造 業	1				1	4	1		
水 産 製 品 製 造 業	1				1	1	1		
氷 雪 製 造 業									
液 卵 製 造 業									
食 用 油 脂 製 造 業									
みそ又はしょうゆ製造業	1				1	1	1		
酒 類 製 造 業									
豆 腐 製 造 業									
納 豆 製 造 業									
麵 類 製 造 業	4				4	4	4		
そ う ざ い 製 造 業	11	2			13	21	13		
複合型そうざい製造業	1				1	2	1		
冷 凍 食 品 製 造 業									
複合型冷凍食品製造業									
漬 物 製 造 業									
密 封 包 装 食 品 製 造 業									
食 品 の 小 分 け 業									
添 加 物 製 造 業									
合 計	287	21	26	31	365	495	387	0	6

※ 旧食品衛生法に基づく許可を取得していた施設については、令和3年6月1日以降に許可期間満了となり継続して営業する場合、改正食品衛生法に基づいた許可を新たに取得する必要があったため、新規として計上しています。

ウ 届出営業

区 分		施 設 数					監視 件数	取扱件数		
		平塚市	大磯町	二宮町	移動 営業	計		新規	更新	廃業
旧許可業 種であっ た営業	魚 介 類 販 売 業 (包装済みの魚介類のみの販売)	28	9	3		40	2			1
	食 肉 販 売 業 (包装済みの食肉のみの販売)	50	10	2	1	63				2
	乳 類 販 売 業	96	16	7		119	24			
	氷 雪 販 売 業	1				1				
	コップ式自動販売機 (自動洗浄・屋内設置)	106	8	3		117	3			3
販売業	弁 当 販 売 業	9		1		10	4			
	野 菜 果 物 販 売 業	21	2	2	1	26	6			2
	米 穀 類 販 売 業	10	1			11	6			
	通貨販売・訪問販売による 販 売 業	1				1				
	コンビニエンスストア	119	11	9		139	24			10
	百貨店、総合スーパー	71	5	7		83	12			15
	自動販売機による販売業(コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)を除く。)	196	20	9		225	38			8
	その他の食料・飲料販売業	129	17	18	8	172	67			5
製造・加 工業	添加物製造・加工業 (法第13条第1項の規定により規格が定められた 添加物の製造を除く。)									
	いわゆる健康食品の製造・加工業									
	コーヒー製造・加工業 (飲料の製造を除く。)	5	1			6	6			
	農産保存食料品製造・加工業	3	2			5	1			
	調味料製造・加工業	1				1				
	糖 類 製 造 ・ 加 工 業									
	精 穀 ・ 製 粉 業	4		1		5	4			
	製 茶 業									
	海 藻 製 造 ・ 加 工 業	1				1				
	卵 選 別 包 装 業									
	その他の食料品製造・加工業	11	4	1		16	5			
上記以外 のもの	行 商				7	7	1			
	集 団 給 食 施 設	69	9	8		86	27			
	器具、容器包装の製造・加工業(合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。)	7				7	4			
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの									
	そ の 他	4				4				
合 計		942	115	71	17	1,145	234			46

エ 報告営業

区 分		施 設 数					監 視 件 数	取扱件数	
		平塚市	大磯町	二宮町	移動営業	計		新 規	廃 業
給 食 施 設	学 校	9	2	1		12	19		5
	病 院・診 療 所	8				8	0		1
	事 業 所	3	2			5	6		
	そ の 他	72	13	11		96	30	1	2
乳 さ く 取 業		70	11	8		89	0		
食 品 製 造 業		63	16	9		88	11	3	2
野 菜 果 物 販 売 業		402	68	47	6	523	4	6	3
総 菜 販 売 業		327	41	28	6	402	3	3	5
菓 子 販 売 業		722	88	74	14	898	18	8	6
食 品 販 売 業		831	123	92	20	1,066	14	20	13
添 加 物 の 製 造 業		3				3	1	0	
添 加 物 の 販 売 業		70	10	7	1	88	0	1	
器 具・容 器 包 装、お も ち ゃ の 製 造 業 又 は 販 売 業		279	36	24	3	342	4	3	1
合 計		2,859	410	301	50	3,620	110	45	38

※県条例に基づく報告制度は令和3年5月31日で廃止されたため、施設数および取扱件数は、令和3年5月末日の件数を計上しています。

(2) 食品等の収去検査

	検体数	検査結果	
		適	不適
一般食品	16	16	0
乳肉食品	17	17	0
合 計	33	33	0

(3) 食中毒

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、食品営業者に適切な措置を講ずるための指導を行いました。

ア 食中毒発生状況

発生なし

イ 過去5年間の食中毒発生状況（管内）

区 分	発生件数	摂食者数	患者数	食中毒警報発令期間 (令和3年度以降は 食品衛生月間)	日数	ノロウイルス食中毒 警戒情報発令期間	日数
29年度	1	4	1	7月27日～10月19日	85	12月4日～3月31日	119
30年度	2	9	4	7月19日～10月18日	92	11月12日～3月31日	140
元年度	2	5	2	7月30日～10月30日	93	12月9日～3月31日	114
2年度	1	17	14	8月18日～10月28日	72	11月30日～3月31日	122
3年度	0	0	0	8月1日～8月31日	31	12月6日～3月31日	116

(4) 違反処理

スーパーマーケット等で食品表示の点検等を行い発見した違反食品は、次のとおりでした。違反食品については必要な指導を行い、違反食品が流通しないようにしました。

判明日	食品分類	違反内容	措置
6月22日	アイスクリーム類	不適正表示（食品表示基準第3条に定める表示事項の欠落）	報告書を徴収し、適正表示後に販売するよう指導
7月12日	その他の食品	不適正表示（食品表示基準第3条に定める表示事項の欠落）	製造所を管轄する自治体に通報、適正表示後に販売するよう指導

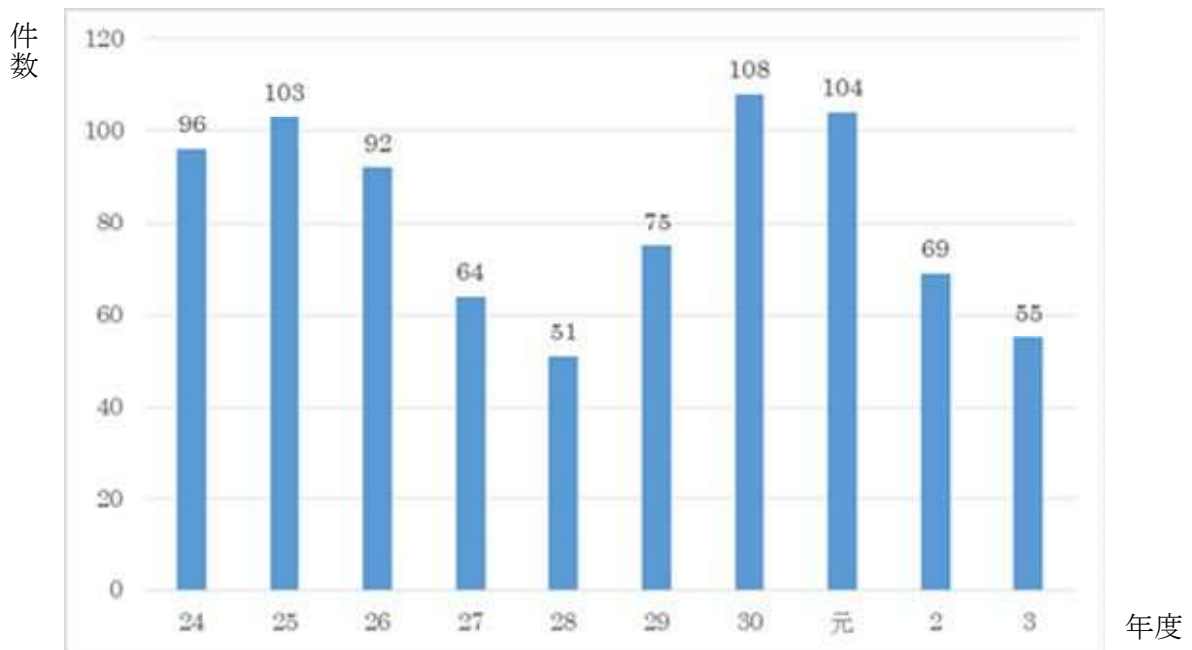
(5) 苦情処理

消費者等からの食品や施設に関する苦情について処理を行い、再発防止に努めました。

ア 苦情内容

		異物	かび	腐敗・変敗	異味・異臭	不衛生取扱	容器	有症苦情	その他	合計
食 品	乳・乳製品、乳類加工品					1				1
	魚介類及びその加工品	7								7
	肉類・卵及びその加工品							3	2	5
	穀類及びその加工品	1								1
	豆類及びその加工品									
	野菜類及びその加工品	2								2
	菓子類									
	複合調理食品	9			2	2		8		21
	その他	4		1				4	1	10
	小計	23		1	2	3		15	3	47
施設等に関するもの						8				8
合計		23		1	2	11		15	3	55

イ 苦情処理件数の推移



ウ 苦情内容別の推移

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
24年度	有症苦情	異 物 / その他	不衛生取扱	不衛生取扱	腐敗・変敗
25年度	有症苦情	異 物	不衛生取扱	その他	異味・異臭
26年度	異 物	有症苦情	その他	不衛生取扱	異味・異臭
27年度	異 物	有症苦情	その他	不衛生取扱	腐敗・変敗
28年度	有症苦情	異 物	不衛生取扱	その他	異味・異臭
29年度	異 物	有症苦情	不衛生取扱	か び	異味・異臭/ その他
30年度	有症苦情	異 物	不衛生取扱	その他	異味・異臭
元年度	有症苦情	不衛生取扱	異 物	その他	異味・異臭
2年度	有症苦情	不衛生取扱	その他	異 物	腐敗・変敗
3年度	異 物	有症苦情	不衛生取扱	その他	異味・異臭

(6) 食品衛生講習会

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、インターネットによる動画配信を行い、会場形式での講習会は規模を縮小して実施しました。

ア 営業者等講習会

食品衛生責任者、営業者等の資質を向上し、営業者による自主管理の一層の徹底を図るため、講習会を実施しました。

内 容	対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食品衛生・食中毒予防について	食品衛生責任者・調理従事者等	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所等	5	85

イ 消費者講習会

食中毒発生の未然防止、食品衛生意識の向上のため、消費者を対象とする講習会を実施しました。

内 容	対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食品衛生・食中毒予防について	食生活改善グループ	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所	1	11

資料

- 1 平塚保健福祉事務所の沿革等
- 2 市町における健康診査実施状況
- 3 職員研究論文一覧

1 平塚保健福祉事務所の沿革等

(1) 沿革

年月日	平塚保健所	中福祉事務所
昭和17年12月8日	現在地に保健所を開設し、所管区域を平塚市及び中郡の1市5町14村とする。	
23年1月1日	昭和22年9月に全面改正された保健所法が施行され、保健所業務を開始する。	
26年6月12日	秦野町ほか4か村を所管する秦野出張所を置く。	
26年10月1日		社会福祉事業法の施行に伴い、中地方事務所の庁舎内に庶務課、保護課の2課体制により、中郡を管轄地域とする中福祉事務所が設置される。
28年4月1日	秦野出張所が支所に昇格する。	
30年7月1日		行政組織規則の一部改正により、次長制が廃止され、保護課が福祉課となる。
32年4月1日	当所に神奈川県精神衛生相談所を併設する。	
33年4月1日	秦野支所が保健所に昇格し、所管区域が変更（平塚市、大磯町、二宮町）になる。	
35年4月1日	神奈川県精神衛生相談所を神奈川県平塚精神衛生所と改称する。	
39年9月24日	現在地に庁舎を改築する。	
40年10月1日	精神衛生法の改正により、平塚精神衛生相談所を廃止する。	
42年6月2日		行政組織規則の一部改正により、次長制が施行され、庶務課が総務課に、福祉課が保護課となる。
44年7月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、中福祉事務所が湘南福祉事務所となり、総務課が管理課となるとともに、所管区域が三浦郡葉山町、高座郡寒川町、中郡大磯町、二宮町の4町となる。
45年7月16日	行政組織規則の一部改正により、管理課、保健予防課、衛生課、保健婦室の3課1室となる。次長制を施行する。	
46年6月1日	中郡二宮町百合ヶ丘に二宮保健ステーションを開設する。	

49年8月1日	行政組織規則の一部改正により、衛生課が環境衛生課と食品衛生課となる。	行政組織規則の一部改正により、管理課に管理係、保護課に保護係、福祉係が置かれ、2課3係体制となる。
54年6月1日	管理係、指導係を廃止し、管理調整班、企画指導班とする。	
55年8月1日	保健予防課、環境衛生課、食品衛生課、保健婦室の各係を廃止し、班制を施行する。	
56年6月1日		行政組織規則の一部改正により、保護課が福祉課となり、保護係と福祉係が廃止される。
57年6月1日		行政組織規則の一部改正により、管理係が廃止される。
58年6月1日	行政組織規則の一部改正により、保健婦室が健康指導課となる。	
59年4月1日	二宮保健ステーションを二宮町に移管。行政組織規則の一部改正により、試験検査部門が茅ヶ崎保健所に統合される。	
60年4月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、湘南地区行政センターと湘南福祉事務所が統合され、湘南地区行政センター福祉部となり、地域福祉課、生活福祉課の2課体制となる。所管区域のうち、三浦郡葉山町が横須賀三浦地区行政センターの所管となる。
平成3年8月1日	平塚保健所庁舎建替工事に伴い、仮庁舎（平塚市豊原町2の21）に移転する。	
5年4月1日	新庁舎完成に伴い、現在地に移転する。行政組織規則の一部改正により、保健衛生部及び環境衛生部が設置され、2部5課となる。	社会福祉関係8法の改正により、身体障害者福祉法及び老人福祉法関係事務が町に委譲される。
平成9年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、平塚保健所と湘南地区行政センター福祉部が統合され、平塚保健福祉事務所（併せて平塚保健所、中福祉事務所）となり、管理課、企画調整室、保健福祉部（保健福祉課、保健予防課、生活福祉課）、生活衛生部（環境衛生課、食品衛生課）の2部1室6課体制となる。中福祉事務所の所管区域のうち、高座郡寒川町が茅ヶ崎保健福祉事務所の所管となる。	
19年6月1日	行政組織規則の一部改正により、企画調整室が企画調整課となり、2部7課体制となる。	
20年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所、福祉事務所が統合され、保健福祉事務所となる。	
26年4月1日	行政組織規則の一部改正により、秦野保健福祉事務所を平塚保健福祉事務所秦野センターとして統合する。	
29年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、茅ヶ崎保健福祉事務所が廃止され、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所が設置される	

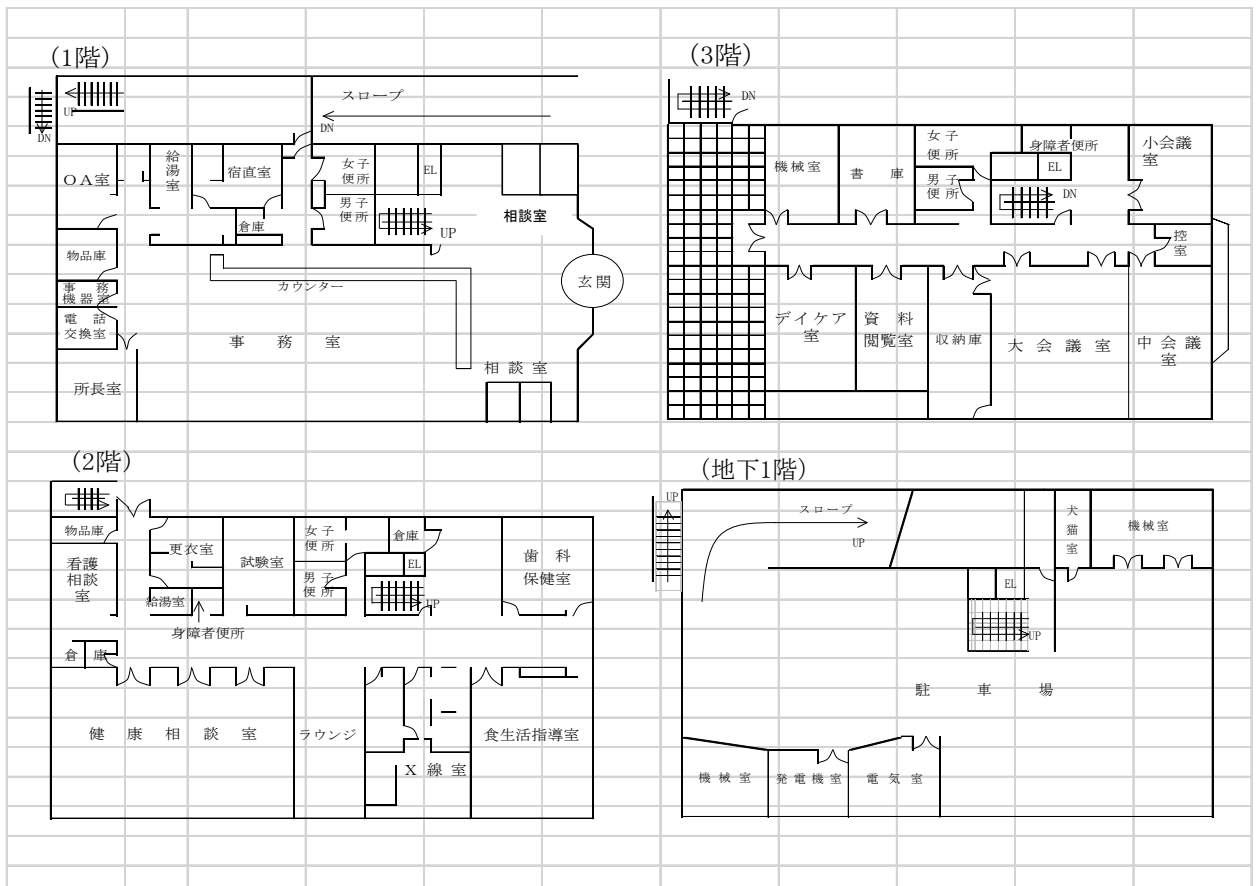
(2) 平塚保健所歴代所長名

初代	山口 大九郎 (S17. 12～ 18. 7)	16代	成瀬 道彦 (63. 4～H元. 3)
2代	杉本 良次 (18. 7～ 19. 9)	17代	岡本 耕 (H元. 4～ 11. 3)
3代	屋宮 文章 (19. 10～ 27. 7)	18代	前坂 機江 (11. 4～ 11. 5)
4代	林 秀 (27. 7～ 31. 9)	19代	宝田 正志 (11. 6～ 13. 3)
5代	高口 保明 (31. 10～ 34. 6)	20代	堀井 昌子 (13. 4～ 15. 3)
6代	杉本 良次 (34. 7～ 38. 6)	21代	山徳 みゑ (15. 4～ 16. 3)
7代	山田 健次郎 (38. 6～ 40. 9)	22代	前坂 機江 (16. 4～ 19. 3)
8代	成田 功 (40. 10～ 43. 3)	23代	鈴木 周雄 (19. 4～ 22. 3)
9代	広瀬 達之 (43. 4～ 47. 9)	24代	清水 博 (22. 4～ 23. 5)
10代	渡辺 良一 (47. 10～ 49. 7)	25代	竹村 隆夫 (23. 6～ 27. 3)
11代	杉本 博俊 (49. 8～ 55. 7)	26代	南出 純二 (27. 4～ 29. 3)
12代	佐久間 正美 (55. 8～ 57. 5)	27代	深澤 博史 (29. 4～ 30. 3)
13代	小宮 弘毅 (57. 6～ 60. 3)	28代	長谷川 嘉春 (30. 4～R2. 3)
14代	衛藤 繁男 (60. 4～ 61. 3)	29代	長岡 正 (R2. 4～)
15代	長谷川 進 (61. 4～ 63. 3)		

(3) 土地建物

ア 土地	保健福祉事務所敷地	1,481.03㎡
イ 建物	保健福祉事務所庁舎 (H5. 3. 15完成)	
	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建	延床面積 3,551.36㎡

(4) 庁舎配置図



2 市町における健康診査実施状況

(1) 母子保健関係

ア 4か月児健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	問題なし
合計	1,694	1,613 (95.2)	1,370
平塚市	1,437	1,363 (94.9)	1,139
大磯町	145	140 (96.6)	135
二宮町	112	110 (98.2)	96

区分	要精検・要医療・要観察の内訳 (延人数)									合計
	発達問題	体重増加・発育	眼科疾患・視覚	耳鼻疾患・聴覚	呼吸器循環器	整形外科疾患	皮膚疾患	泌尿器科疾患	その他	
合計	23	29	2	2	4	8	53	6	30	157
平塚市	20	25	2	1	3	8	50	6	30	145
大磯町										0
二宮町	3	4		1	1		3			12

イ 1歳6か月児健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	問題なし
合計	1,943	1,846 (95.0)	1,514
平塚市	1,636	1,541 (94.2)	1,239
大磯町	165	164 (99.4)	153
二宮町	142	141 (99.3)	122

区分	要精検・要医療・要観察の内訳 (延人数)										合計
	発達問題	発育問題	眼科疾患・視覚	耳鼻疾患・聴覚	呼吸器循環器	整形外科疾患	皮膚疾患	腎疾患疑い	その他	精神面	
合計	7	10	2	0	1	2	1	2	7	172	204
平塚市	6	7	2		1	2	1	2	6	149	176
大磯町	1									5	6
二宮町		3							1	18	22

ウ 3歳児健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	問題なし
合計	2,089	1,982 (94.9)	1,809
平塚市	1,702	1,606 (94.4)	1,490
大磯町	211	206 (97.6)	181
二宮町	176	170 (96.6)	138

区分	要精検・要医療・要観察の内訳（延人数）										
	発達問題	発育問題	眼科疾患 ・視覚	耳鼻疾患 ・聴覚	呼吸器 循環器	整形外 科 疾患	皮膚疾患	尿検査・ 腎疾患	その他	精神面	合計
合計	0	21	1	4	3	1	0	41	4	53	128
平塚市		21	1	2	3	1		28	1	13	70
大磯町										23	23
二宮町				2				13	3	17	35

(2) 歯科保健関係

ア 1歳6か月児歯科健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	う蝕り 患者数 (率)	う蝕の型別分類（内訳）				う蝕総 数	一人平 均う蝕 数
				A型	B型	C ₁ 型	C ₂ 型		
合計	1,943	1,843 (94.9)	13 (0.7)	10	1	1	1	40	0.02
平塚市	1,636	1,541 (94.2)	13 (0.8)	10	1	1	1	40	0.03
大磯町	165	161 (97.6)	0 (0.0)					0	0.00
二宮町	142	141 (99.3)	0 (0.0)					0	0.00

イ 2歳児歯科健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	う蝕り 患者数 (率)	う蝕の型別分類（内訳）				う蝕総 数	一人平 均う蝕 数
				A型	B型	C ₁ 型	C ₂ 型		
合計	2,033	1,101 (54.2)	28 (2.5)	24	3	0	1	63	0.06
平塚市	1,712	812 (47.4)	16 (2.0)	13	3			39	0.05
大磯町	178	163 (91.6)	10 (6.1)	9			1	22	0.13
二宮町	143	126 (88.1)	2 (1.6)	2				2	0.02

ウ 3歳児歯科健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	う蝕り 患者数 (率)	むし歯の本数ごとの人員 (内訳)					
				むし歯の 本数が1 本	むし歯の 本数が2 本	むし歯の 本数が3 本	むし歯の 本数が4 本	むし歯の 本数が5 ～9本	むし歯の 本数が10 本以上
合計	2,089	1,983 (94.9)	173 (8.7)	38	74	14	20	23	4
平塚市	1,702	1,607 (94.4)	137 (8.5)	29	59	11	16	18	4
大磯町	211	206 (97.6)	26 (12.6)	5	11	3	4	3	0
二宮町	176	170 (96.6)	10 (5.9)	4	4	0	0	2	0

区分	う蝕の型別分類 (内訳)				
	A型	B型	C ₁ 型	C ₂ 型	D型 (再掲)
合計	124	43	4	2	17
平塚市	97	35	3	2	14
大磯町	19	6	1	0	2
二宮町	8	2	0	0	1

区分	う歯総数	う歯の状況		一人平均 う歯数
		未処置歯 数	処置歯数	
合計	511	366	145	0.26
平塚市	416	296	120	0.26
大磯町	71	46	25	0.34
二宮町	24	24	0	0.14

(注) う蝕の型別分類

- A 型: 上顎乳前歯部のみ又は乳臼歯部のみとう蝕がある者
- B 型: 上顎乳前歯部及び乳臼歯部とう蝕がある者
- C₁型: 下顎乳前歯部のみとう蝕がある者
- C₂型: 下顎乳前歯部と他部位とう蝕がある者
- D 型: 6本以上う蝕がある者 (神奈川県独自の分類で、重度う蝕児として再掲する。)

3 職員研究論文一覧

職員の研究会・学会等発表

演題名	発表者名	月 日	会 場	研究会等名称
新型コロナウイルス感染症陽性者対応における妊産婦への保健所保健師の支援	荒川 久美	誌上発表	—	第 43 回 地域保健師研究発表会
平塚保健福祉事務所管内の企業における外国人労働者の COVID-19 クラスター事例と対応	荒川 久美	11 月 17 日	オンライン開催	第 67 回 神奈川県公衆衛生学会

令和3年度 平塚保健福祉事務所年報

令和5年3月 発行

編集・発行 神奈川県平塚保健福祉事務所



神奈川県

平塚保健福祉事務所

平塚市豊原町 6-21 〒254-0051 電話 0463(32)0130 (代)

URL <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2p/index.html>